

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年6月26日
【事業年度】	第76期（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
【会社名】	MUTOHホールディングス株式会社
【英訳名】	MUTOH HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 磯邊 泰彦
【本店の所在の場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	(03)6758-7100
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 西尾 康博
【最寄りの連絡場所】	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号
【電話番号】	(03)6758-7100
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 西尾 康博
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	14,151	15,848	16,794	17,507	18,128
経常利益又は経常損失 () (百万円)	291	743	979	1,172	1,273
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失 () (百万円)	1,200	773	878	764	1,373
包括利益 (百万円)	643	1,154	1,361	1,500	1,441
純資産額 (百万円)	20,268	21,243	22,406	23,546	24,604
総資産額 (百万円)	25,222	26,674	27,316	28,697	29,956
1株当たり純資産額 (円)	4,283.46	4,485.91	4,727.93	4,961.03	5,174.20
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	263.62	169.76	192.51	167.24	300.27
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	77.3	76.7	79.0	79.0	79.0
自己資本利益率 (%)	6.0	3.9	4.2	3.5	5.9
株価収益率 (倍)	-	12.49	8.61	13.50	9.56
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	312	671	1,155	1,094	1,322
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	691	191	540	1,770	312
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	252	214	266	454	458
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	8,301	8,711	10,278	9,410	10,549
従業員数 (人)	674	632	601	587	595
[外、平均臨時雇用者数]	[77]	[91]	[110]	[113]	[116]

(注) 1. 第73期、第74期、第75期及び第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第72期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平均臨時雇用者数には人材派遣会社からの派遣社員を含めて表示しております。

3. 第72期の株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。

4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第73期の期首から適用しており、第73期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第72期	第73期	第74期	第75期	第76期
決算年月	2021年 3 月	2022年 3 月	2023年 3 月	2024年 3 月	2025年 3 月
売上高 (百万円)	825	741	481	682	1,327
経常利益又は経常損失 () (百万円)	29	114	181	179	401
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	426	652	179	688	378
資本金 (百万円)	10,199	10,199	10,199	10,199	10,199
発行済株式総数 (株)	5,054,818	5,054,818	5,054,818	5,054,818	5,054,818
純資産額 (百万円)	16,861	17,298	16,861	17,297	17,369
総資産額 (百万円)	17,141	17,761	17,347	17,937	17,895
1株当たり純資産額 (円)	3,702.04	3,793.82	3,693.99	3,785.01	3,795.86
1株当たり配当額 (円)	30.00	35.00	45.00	65.00	120.00
(内1株当たり中間配当) (-)	(-)	(-)	(-)	(25.00)	(36.00)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	93.64	143.12	39.40	150.75	82.83
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	98.4	97.4	97.2	96.4	97.1
自己資本利益率 (%)	2.5	3.8	1.1	4.0	2.2
株価収益率 (倍)	17.48	14.81	42.08	14.98	34.65
配当性向 (%)	32.0	24.5	114.2	43.1	144.9
従業員数 (人)	34	28	22	26	27
[外、平均臨時雇用者数]	[7]	[4]	[5]	[8]	[9]
株主総利回り (%)	117.6	154.1	124.7	171.6	223.2
(比較指標: TOPIX業種別指数〔電気機器〕) (%)	(168.6)	(174.8)	(177.6)	(243.1)	(235.0)
最高株価 (円)	1,775	2,399	2,299	2,441	3,310
最低株価 (円)	1,214	1,529	1,468	1,604	2,000

(注) 1. 第73期、第75期及び第76期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第72期及び第74期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 平均臨時雇用者数には人材派遣会社からの派遣社員を含めて表示しております。

3. 最高株価及び最低株価は2022年4月4日より東京証券取引所スタンダード市場におけるものであり、それ以前については東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第73期の期首から適用しており、第73期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【沿革】

1952年3月	東京都世田谷区に㈱武藤目盛彫刻を設立。
1953年4月	設計製図機械「ドラフター」を開発、製造販売を開始。
1959年4月	商号を武藤工業㈱に変更。
1961年5月	自動製図機械「ヌメリコン」を開発、製造販売を開始。
1967年3月	図形入力装置「デジグラマー」を開発、製造販売を開始。
1967年4月	米国に現地法人コンサルアンドムトー社（1985年7月ムトーアメリカ社へ商号変更）を設立。
1973年7月	長野県に諏訪工場を設置。
1975年9月	専用CADシステムを開発、製造販売を開始。
1977年8月	東京都世田谷区に㈱オレンジキャット（1981年7月㈱ムトーエンタープライズへ商号変更）を設立。
1983年6月	東京証券取引所市場第二部に上場。
1985年3月	東京証券取引所市場第一部に指定替え上場。
1985年4月	ペン・ペンシルプロッタ「F - 600 / F - 900」シリーズを開発、製造販売を開始。
1985年10月	パーソナルCADシステム「M - Draf」シリーズを開発、製造販売を開始。
1987年3月	ドイツに現地法人ムトーヨーロッパ社（現：ムトードイツ社、1994年4月商号変更）を設立。
1988年10月	東京都世田谷区に㈱ムトーオレンジキャットを設立。
1990年1月	米国の図形入力装置の専門メーカー カータ社に資本参加。（1995年1月全株式を取得）
1990年9月	ベルギーに現地法人ムトーベルギー社（現：ムトーヨーロッパ社）を設立。
1991年5月	カラーインクジェットプロッタ/プリンタ「R J」シリーズを開発、製造販売を開始。
1992年6月	東京都世田谷区にムトーテクノサービス㈱（現：ムトーアイテックス㈱）を設立。
1995年4月	米国の現地法人カータ社が同国の現地法人ムトーアメリカ社を吸収合併。同時に、カータ社からムトーアメリカ社に商号変更。
1999年6月	屋外用大型フルカラーインクジェットプリンタ「P J」シリーズを開発、製造販売を開始。
1999年7月	東京コンピュータサービス㈱（現：TCSホールディングス㈱）と資本業務提携契約を締結。
2000年7月	㈱ムトーオレンジキャットが㈱ムトーエンタープライズを吸収合併。 同時に、㈱ムトーエンタープライズに商号変更。
2006年4月	子会社ムトーテクノサービス㈱と関連会社㈱テクノバが合併。ムトーテクノバ㈱に商号変更。
2007年1月	子会社ムトーテクノバ㈱をムトーアイテックス㈱に商号変更。
2007年4月	会社分割による持株会社体制へ移行。MUTOHホールディングス㈱に商号変更。同時に事業部門を新設分割により分社化し、武藤工業㈱を設立。
2008年1月	子会社ムトーアイテックス㈱が関連会社ムトーメカトロニクス㈱を吸収合併。
2008年9月	子会社ムトーベルギー社、ムトードイツ社を介してSEグループ社（現：ムトーノースヨーロッパ社）株式の100%を取得。
2009年10月	子会社武藤工業㈱を通じて、香港・シンガポール・オーストラリアにそれぞれ武藤工業香港有限公司、ムトーシンガポール社、ムトーオーストラリア社を設立。
2010年12月	㈱セコニックへ資本参加。（2023年7月全株式を譲渡、持分法適用関連会社から除外）
2011年3月	子会社ムトーベルギー社よりムトーノースヨーロッパ社の株式を譲受。
2011年6月	子会社武藤工業㈱より武藤工業香港有限公司、ムトーシンガポール社、ムトーオーストラリア社の株式を譲受。
2014年6月	㈱ムトーフィギュアワールドを設立。
2016年8月	子会社ムトーアメリカ社、ムトーベルギー社、ムトーノースヨーロッパ社、ムトーシンガポール社、ムトーオーストラリア社の株式を子会社武藤工業㈱に現物出資により譲渡。
2018年1月	子会社ムトーベルギー社をムトーヨーロッパ社に商号変更。
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からスタンダード市場に移行。 アンブスピード㈱株式の100%を取得。UV-LED照射器を内製化。
2023年4月	子会社武藤工業㈱がアンブスピード㈱を吸収合併。
2024年10月	ニッポー㈱株式の100%を取得。
2024年12月	TCSホールディングス㈱との資本業務提携契約を解消。
2025年4月	子会社武藤工業㈱がニッポー㈱を吸収合併。
2025年5月	子会社武藤工業㈱が「AMP SPEED」ブランドでUV-LED照射装置を核とする光応用事業を開始。

（注）当社の設立年月（1952年3月）は、1964年10月に株式の額面変更のため合併を行った事実上の存続会社である被合併会社（旧㈱武藤目盛彫刻、1959年4月に武藤工業㈱に商号を変更）の設立年月を記載しております。なお、合併会社（旧住吉工業㈱、1963年12月に武藤工業㈱に商号を変更）の設立年月は1951年6月であります。

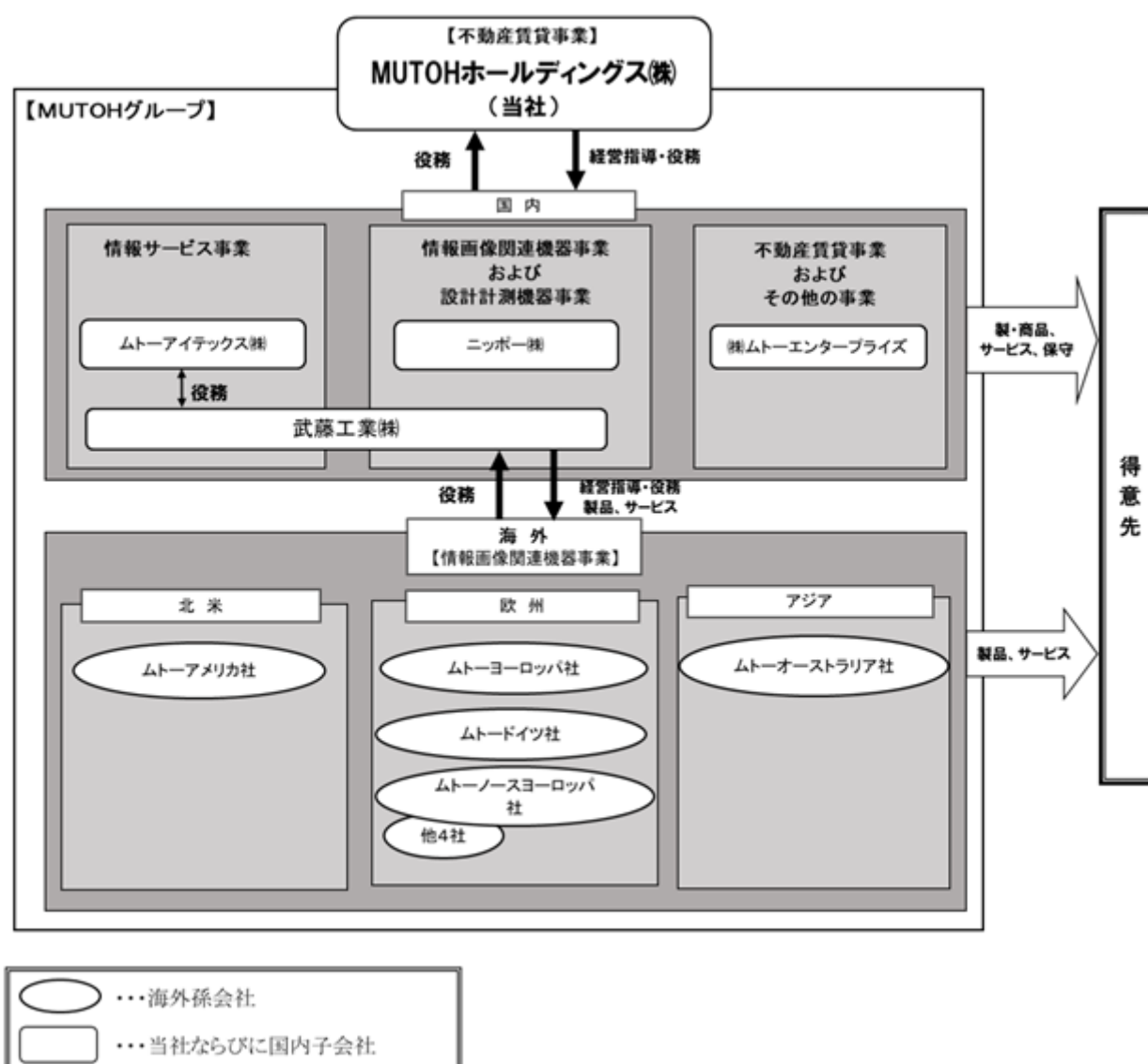
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社13社及び非連結子会社1社から構成され、情報画像関連機器の開発・製造・販売、情報サービス、設計製図機器・光学式計測器及び事務機器の製造・販売、及び不動産賃貸を主な事業とし、更にスポーツケア用品等の販売等の事業展開を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ及びセグメントとの関連は次のとおりであります。

事業区分	主要な製品・サービス等	主要な会社名
情報画像関連機器	<ul style="list-style-type: none"> ・グラフィックアーツ用大判プリンタ ・C A D図面出力用プロッタ ・業界特化型プロッタ ・イメージスキャナ ・3 Dプリンタ ・関連サプライ品 	生産会社.....武藤工業(株)・ニッポー(株) 販売会社.....武藤工業(株)・ニッポー(株)・ムトーアメリカ社・ムトーヨーロッパ社・ムトードイツ社・ムトーノースヨーロッパ社・ムトーオーストラリア社・他4社
情報サービス	<ul style="list-style-type: none"> ・C A D及び関連ソフトウェア ・システムインテグレーション ・ソフトウェア開発 	開発会社.....武藤工業(株)・ムトーアイテックス(株) 販売会社.....武藤工業(株)・ムトーアイテックス(株)
設計計測機器	<ul style="list-style-type: none"> ・設計製図機器・光学式計測器 ・事務機器 	生産・販売会社.....武藤工業(株)・ニッポー(株)
不動産賃貸	<ul style="list-style-type: none"> ・不動産賃貸 	販売会社.....当社・(株)ムトーエンタープライズ
その他	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツケア用品 	販売会社.....(株)ムトーエンタープライズ

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 持分法非適用の非連結子会社1社を除く子会社13社はすべて連結しております。また、持分法非適用の非連結子会社1社は上記事業系統図に含めておりません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
ムトーアメリカ社	アメリカ アリゾナ州 フェニックス	米ドル 1,000	情報画像関連機器の 輸入・販売	100.0 (100.0)	-	役員の兼任...有
ムトーヨーロッパ社	ベルギー オステンド	千ユーロ 9,500	情報画像関連機器の 輸入・販売	100.0 (100.0)	-	役員の兼任...有
ムトードイツ社	ドイツ デュッセルドルフ	千ユーロ 1,533	情報画像関連機器の 輸入・販売	100.0 (100.0)	-	-
ムトー ノースヨーロッパ社	ルクセンブルグ ルクセンブルグ	千ユーロ 9,370	大判インクジェット プリンタの販売・ サービス・技術サ ポートを行う企業集 団の持株会社	100.0 (100.0)	-	-
ムトー オーストラリア社	オーストラリア シドニー	千オース トラリア ドル 2,180	情報画像関連機器の 輸入・販売	100.0 (100.0)	-	-
武藤工業株式会社	東京都世田谷区	百万円 350	情報画像関連機器の 開発・製造・販売・ 保守メンテナンス、 設計製図機器等の開 発・販売・保守、C A Dならびに関連ソ フトウェアの開発・ 販売	100.0	-	役員の兼任...有
株式会社ムトー エンタープライズ	東京都世田谷区	百万円 100	スポーツケア用品の 販売、不動産賃貸業	100.0	-	役員の兼任...有
ムトーアイテックス 株式会社	東京都世田谷区	百万円 100	ソフトウェアの開発 及び販売	50.2	-	役員の兼任...有
ニッポー株式会社	東京都世田谷区	百万円 100	情報画像関連機器の 開発・製造・販売・ 保守メンテナンス、 事務機器の開発・製 造・販売・保守メン テナンス	100.0	-	-
その他4社						

(注) 1. 議決権の所有割合及び被所有割合の()内は、間接所有割合又は間接被所有割合で内数であります。

2. 武藤工業(株)、ムトーヨーロッパ社及びムトーノースヨーロッパ社は特定子会社であります。

3. 武藤工業(株)、ムトーアイテックス(株)、ムトーアメリカ社及びムトーヨーロッパ社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

武藤工業(株)

主要な損益情報等

売上高	10,153百万円
経常利益	1,176百万円
当期純利益	998百万円
純資産額	9,123百万円
総資産額	12,086百万円

ムトーアイテックス(株)

主要な損益情報等

売上高	1,949百万円
経常利益	275百万円
当期純利益	175百万円
純資産額	1,839百万円
総資産額	2,517百万円

ムトーアメリカ社

主要な損益情報等

売上高	3,658百万円
経常利益	86百万円
当期純利益	56百万円
純資産額	2,726百万円
総資産額	3,428百万円

ムトーヨーロッパ社

主要な損益情報等

売上高	2,998百万円
経常損失()	398百万円
当期純利益	157百万円
純資産額	2,844百万円
総資産額	3,600百万円

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

2025年3月31日現在

セグメントの名称		従業員数(人)	
情報画像関連機器	アジア	212	[95]
	北アメリカ	34	[-]
	ヨーロッパ	83	[1]
情報サービス		219	[5]
設計計測機器		16	[5]
不動産賃貸		-	[-]
報告セグメント計		564	[106]
その他		4	[1]
全社（共通）		27	[9]
合計		595	[116]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外書で記載しております。
2. 不動産賃貸につきましては、その他及び全社（共通）の従業員が兼務しております。
3. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない当社の従業員です。
4. 従業員数が前連結会計年度末と比較して増加した主な理由は、ニッポー株式会社を連結子会社としたことによるものになります。

(2)提出会社の状況

2025年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
27 [9]	44.7	10.9	5,812,045

セグメントの名称	従業員数(人)	
全社（共通）	27	[9]
合計	27	[9]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は[]内に年間の平均人員を外書で記載しております。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない従業員です。
3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

(4)管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

提出会社

当事業年度				
管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1	男性労働者の育児休業取得率(%)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1		
		全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者 (注)2
27.3	-	63.8	65.9	-

(注)1.「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

2.「うちパート・有期労働者」につきましては、対象者がいないため、男女の賃金の差異を算出しておりません。

連結子会社

当事業年度					
名 称	管理職に占める女性労働者の割合 (%) (注)1	男性労働者の育児休業取得率 (%)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1		
			全労働者	うち正規雇用労働者	うちパート・有期労働者 (注)2
武藤工業(株)	6.6	-	65.4	75.3	75.8
ムトーアイテックス(株)	0.0	-	88.8	90.8	-
(株)ムトーエンタープライズ	0.0	-	65.2	81.0	-

(注)1.「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものです。

2.ムトーアイテックス(株)及び(株)ムトーエンタープライズにおける「うちパート・有期労働者」につきましては、対象者がいないため、男女の賃金の差異を算出しておりません。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループは、設計計測機器事業を礎として発展を遂げ、大判インクジェットプリンタの開発・製造・販売を主体とする情報画像関連機器事業、並びにCADシステムの開発・販売及びシステムインテグレーション・ソリューションサービスからなる情報サービス事業を中心に事業を展開してまいりました。さらに、持株会社体制への移行に伴い、資産の効率的運用を目的に、新たに不動産賃貸事業を加えるなど事業基盤の強化・拡大に努めております。主力事業である情報画像関連機器事業においては、北米・欧州は基よりアジア・オセアニア地区など海外市場の強化し、現在では国内4社・海外9社の計13社の事業子会社を傘下に持つ企業集団となっております。

当社グループを取り巻く経営環境は、主力事業である情報画像関連機器事業並びに情報サービス事業における競争は激しさを増しております。当社グループは、技術革新等の大きな変革期の中、市場環境の変化に迅速に対応し、お客様に最適な提案と最高の価値の提供をする企業として、長年培ったノウハウを土台に新たな産業革命と称せられる3Dプリンタ事業にも注力し、新たな事業分野の開拓・拡大に努めております。

当社グループは、このような経営環境に適確に対応すべく

「常に革新し 挑戦を続け 社会に貢献する」

をグループ経営の基本方針とし、経営理念である、

「国内外の法令、社会倫理を遵守し、良識ある企業活動を心がけ、グループ事業の価値の向上とMUTOHブランドの恒久的維持・拡大、更には社会の健全な発展に努める」

を徹底し、経営意思決定の迅速化、コーポレート・ガバナンスの強化を推進し、継続的な規模拡大と安定した利益確保と配分のできる企業グループを目指しております。

厳しい経営環境下において将来にわたる継続的かつ、安定した利益確保と配分のできる企業グループの確立へ向け、グループ経営の根幹をなす既存事業の強化、すなわち、製品・技術力の強化と構造改革は必要不可欠と考えております。また、バランスの取れた企業グループを確立すべく、グループ各社における事業全般について、今後もお客様視点に立った見直しを随時実施することで、より効率的な運営を目指した組織再編や統廃合など、各々の事業において事業基盤の強化を図ってまいります。

強い企業体質の実現に向け当社グループは、以下のとおり取り組んでまいります。

情報画像関連機器事業

当社グループが強みとする産業機器分野の市場環境は、競争の激化と低価格化傾向が顕著に進む厳しい状況ではありますが、当社グループは、収益構造の改善に取り組んでまいります。

大判インクジェットプリンタ事業においては、「ドロップマスター」技術に代表される独自のスマートプリンティングテクノロジーを搭載したMUTOHの製品は、世界規模の展示会において“Product of the Year Award”など数々の賞を受賞するなど、世界中の多くのお客様から賞賛を頂戴しています。MUTOHは、デジタルプリンティングという分野でさらなる付加価値の創造に努め、生産から販売、サプライ・メンテナンスサービスまで、「One Stop」体制でお客様のニーズにお応えしてまいります。業界初となるプリントサイズの新UVフラットベッドプリンタや業界最先端レベルの人体安全性を誇る新インク等の高付加価値新製品を市場投入することで、増収増益を目指してまいります。

また、3Dプリンタ事業では、高度な造形精度を求められる業界等への展開に注力しております。新製品では複合材料により、高強度・高精度の造形を実現し、新たな生産方法について提案してまいります。

情報サービス事業

CAD関連事業の強化とともに、需要創造型事業であるシステムインテグレーション・ソリューションサービス事業におけるグループ内協業体制の強化により積極的な営業展開を図ってまいります。

設計計測機器事業

圧倒的なシェアを誇るドラフターをはじめとして、長年の実績からの信頼性と確かな製品を提供し、安定した収益を確保してまいります。

不動産賃貸事業

安定収益源としての基盤強化に努めてまいります。

資本コストや株価を意識した経営について

当社グループは、企業価値向上には持続的な増収を基調とした安定収益基盤の確立による通期営業損益の向上を最重要課題と捉えております。自社の資本コストを把握するとともに、資本収益性を評価する指標であるROEと市場評価に関する指標であるPBRを重要な指標として捉え、中長期の企業価値向上を図るべく資本コストを意識した経営に取り組んでまいります。

現状認識として、足元の株価は上昇傾向であるもPBRは1倍を割れた状況が継続し、市場及び同業他社と比較しても低位であり資本効率が低く、投資家から成長性に対する評価が得られず成長戦略の構築と成長投資が不十分と認識しております。当社グループの2025年3月期のROEは、前年から向上し当社が認識している資本コストを上回るものの5.9%と市場中央値と比較して低位であり、一方でROICは前年から横這いであり、投下資本の抑制と成長を伴った収益性向上が必要と認識しております。

現在策定中の新中期経営計画において、資本効率の向上と経営戦略の具体的な数値目標を示し、投資家との対話を通じ当社の成長戦略について十分な理解を得ていくことで株価やPBR等の市場評価を高めるとともに、数値目標を施策に落とし込みPDCAサイクルを実行していくことにより資本収益性の向上を図っていく考えです。

< 当社の資本収益性 >

PBR（株価純資産倍率）

2024年3月期	2025年3月期		株価(3/31終値)	BPS(1株当たり純資産)	ROE	PER(株価収益率)
0.5倍	0.6倍	=	2,870円	5,174.20円	5.9%	9.6倍

ROE（自己資本利益率）

2024年3月期	2025年3月期		売上高純利益率	総資産回転率	財務レバレッジ
3.5%	5.9%	=	7.6%	0.6回	1.3倍

ROIC（投下資本利益率）

2024年3月期	2025年3月期		税引後営業利益	投下資本
4.5%	4.5%	=	914百万円	20,209百万円

< 投下資本利益率向上への取り組み方向性 >



2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループは、国内外の法令、社会倫理を遵守し、良識ある企業活動を心がけ、グループ事業の価値の向上とMUTOHブランドの恒久的維持・拡大、更には社会の健全な発展に努めることを経営理念として、常に革新し、挑戦を続け、社会に貢献することを基本方針に事業に取り組んでおります。

現在、気候変動や人的資本等、社会が直面している課題への対応を重要な経営課題と位置付け、事業活動を通じて持続可能な社会の形成に貢献するために、当社グループの事業と関係が深く、社会やステークホルダーにおいても重要な課題をマテリアリティ（重要課題）として設定し、「ガバナンス」「リスク管理」「戦略」「指標及び目標」の枠組みで記載します。

なお、当社グループの情報画像関連機器事業は業務用のデジタル印刷機の製造販売を主業務としており、これは既存のアナログ方式の印刷設備に比べて格段に環境負荷の少ない作業工程を実現します。また情報サービス事業はお客様の設計や事務作業の効率化を促進支援する製品・サービスを提供することで環境負荷の軽減、持続可能な社会の実現に貢献していると自負しており、今後さらにその推進に取り組んでまいります。

（1）ガバナンス

当社グループは、サステナビリティに関する取締役会の監督が適切に行われる体制として、2023年4月1日に取締役会の諮問機関としてサステナビリティ推進委員会を設置いたしました。同委員会ではグループ全体のサステナビリティ活動の中長期戦略を策定し、実践状況のレビューを行い、重要課題について議論し、マテリアリティの決定等を行い、取締役会に半期に1回以上報告することとしています。

（2）リスク管理

当社グループは、サステナビリティに関する問題を経営上重要な影響を及ぼすリスクとして位置付け、適切に管理しております。

1．調査	2．識別・評価	3．管理
社会動向等を調査	サステナビリティ推進委員会においてリスク・機会を洗い出し	サステナビリティ推進委員会と取締役会を通じて適切に管理

（3）戦略／指標・目標

（気候変動関連課題への対応）

気候変動関連課題に関する「戦略」

当社グループでは、気候変動は重要な経営課題であると認識しており、その中でも特に「環境負荷を軽減する事業活動」と「製品訴求の実践の更なる強化」及び「サプライチェーンにおける廃棄物抑制とリサイクル推進」を重点課題として、脱炭素社会の実現に向けた牽引役としてのコーポレートアイデンティティと評価の確立を目指してまいります。

気候変動関連課題に関する「指標及び目標」

事業活動における環境負荷の軽減

当社グループでは、国内・海外拠点のCO2フリー電源への切替えを推進しており、また社用車のEVへの切替えと充電設備への投資を検討しております。これによりGHG排出量をGHGプロトコル区分のScope1とScope2の合計で、2025年3月期目標で2014年3月期比78%削減、2031年3月期目標でGHG排出量ネットゼロを目標としております。すでに国内主要拠点では電力をCO2フリー電源に切り替えており、Scope2での削減は実現しました。一方の燃料を中心としたScope1につきましては、諏訪事業所の設備を灯油から電気へ変更、社用車の削減やEV化に取り組んだものの、2割程度の削減になりました。結果としてScope1とScope2の合計で削減率は72.3%となり、目標の78%削減には5.7%ポイント未達も、相当な削減を実現しました。また目標に近づけるため、長野県の県有林J-クレジット創出プロジェクトにて創出された森林由来のクレジットを、CO2で10t分購入しました。

環境負荷を軽減する製品・サービスの提供

当社グループでは、環境対応に優れたインクジェットプリンタの開発やインク、それに付随するサービスの導入などを推進しております。2025年1月には、富士フイルム社が新たに開発したインクの臭気性を低減し、高い安全性を実現したUV硬化性水性インクを用いたインクジェットプリンタを発売しました。この新機種は当社の従来プリンタと比べ、CO2排出量を1/10以下に大幅に抑制できる性能を有しています。

また顧客に設置したプリンタ情報をネットワーク経由で収集できるシステムを構築しました。これにより顧客への保守サービス等の訪問回数を減らし、移動に伴うCO2排出量削減に貢献できます。

サプライチェーンにおける廃棄物抑制とリサイクル推進

当社グループでは、廃棄物の抑制と材料情報開示によるリサイクル推進に取り組み、廃プラスチック類のリサイクル率の2031年3月期目標として国内100%を目標としております。2025年3月期は処理業者の見直しなどで、リサイクル率97.8%となりました。

(人的資本に関する対応)

人的資本に関する戦略

(人材の多様性の確保を含む人材の育成に関する方針及び社内環境整備に関する方針)

当社はグループの経営理念、基本方針に則り、経営戦略、事業戦略をグローバルなレベルで実行できる人材の採用並びに育成（採用及び育成におけるダイバーシティの推進）に向け、必要な投資を継続してまいります。また、社員自らが必要とされる知識やスキルを学ぶ機会や環境の充実（人材教育）を図り、健康で働き続けることのできる環境（健康経営の推進）を目指します。

MUTOHグループでの仕事を通じて、社員がキャリアアップへの充足感を高められることを目指します。

人的資本に関する「指標及び目標」

(戦略で記載した方針に関する指標の内容並びに当該指標を用いた目標及び実績)

基本的な考え

日本国内におけるモノづくりの継続と、今後不足すると想定される中堅層を強化するために、性別あるいは国籍によらない優秀な新卒者、あるいは若手の優秀者、さらには外国人技能者の採用を継続するとともに、次世代の幹部候補者の早期選抜教育を実施してまいります。

採用におけるダイバーシティの推進

新卒ならびに経験者採用については、男女比率を目指して活動してきましたが、女性比率は18.2%に留まりました。

また外国籍の採用は2025年3月期は外国人技能者の採用は見送ったため、実績はありません。

採用区分	男性	女性	合計	女性比率	外国籍
定期採用	17人	3人	20人	15.0%	- 人
中途採用	10人	3人	13人	23.1%	- 人
合計	27人	6人	33人	18.2%	- 人

人材教育

人材教育について従来は職場での経験を主としたOJTを中心に、一部の社員に限定された階層別研修などのOff-JTを補完的に実施してまいりました。

今後はe-Learningなどを活用し、社員が自ら自身のキャリアアップに必要なスキルを身に付け、リスクリングの機会を増やしさらに若手、女性の優秀社員を次世代幹部候補として、研修を開催してまいります。

グローバル人材育成には、2023年3月期に導入した若手の海外法人への駐在制度について対象者を増やしました。

上記の活動により、当社および主な国内連結子会社における現在の人材教育投資額を2026年3月期には2023年3月期比3倍に増額し、連結売上高に対する教育訓練の費用の比率について、0.2%を目指します。2025年3月期は0.20%となり、計画を達成しました。次世代経営者向けの研修などを新たに追加しました。

	2024年3月期実績	2025年3月期実績	2026年3月期目標
連結売上高に対する教育訓練の費用の比率（%）	0.17%	0.20%	0.20%

女性管理職の比率

当社は職能等級制度を導入し、管理職に求められる能力、スキル、経験を定めて社内に公開しています。また管理職は、組織の管理監督を中心とするマネジメント系と、他社で通用する専門性を活かしたスペシャリスト系の2つのコースで昇格ができる制度としています。本人の適性と、会社の組織ニーズによりコースの変更も可能として運用しています。

女性社員が出産、育児の期間であっても会社との接点を継続し、希望者はスキルアップの機会を得ることが出来る環境を整えます。職場への復帰を容易にし、子育てをしながらも昇格、昇進を目指すことができるようにサポートしていきます。

上記の活動に加え、女性管理職の中途採用ならびに昇格により、現在の女性管理職比率9.0%と前年から2.7%の増加となり、計画の6.0%を達成しました。

健康経営の推進

当社グループでは全社員がやりがいを持ち、いきいきと働き、幸福度を高める活動を目指します。そのため、社員のWell-Beingをはかる指標を構築し、定期的に観測してまいります。またWell-Being向上のため健康企業宣言を行い2025年3月期に「銀の認定」を受けました。活動を継続、さらに活性化し、2026年3月期には健康経営優良法人認定（中小規模法人部門）の認定取得を目指します。

3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1)経済状況について

当社グループの全世界における営業収入のうち、主要な部分を占める大判インクジェットプリンタ及びプロッタの需要は、当社グループが製品を販売している国または地域の経済状況の影響を受けます。また、当社の主力顧客であっても、設備投資の抑制などにより期待どおり受注できない可能性があります。従いまして、日本、北米、欧州、アジアを含む当社グループの主要市場における景気後退、及びそれに伴う需要の縮小は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクへの対応策として、引き続き各市場や顧客のニーズの把握に努め、製品市場予測による中・長期的な研究開発や投資を行い、既存製品から新製品への迅速かつ円滑な移行に取り組むとともに、新たな市場の開拓にも積極的に取り組んでまいります。

(2)為替レートの変動について

当社グループの事業には、全世界における製品の生産と販売が含まれております。各地域における売上、費用、資産を含む現地通貨建ての項目は、連結財務諸表の作成のために円換算されております。換算時の為替レートにより、これらの項目は元の現地通貨における価値が変わらなかったとしても、円換算後の価値が影響を受ける可能性があります。一般に、他の通貨に対する円高（特に当社グループの売上の重要部分を占める米ドル及びユーロに対する円高）は当社グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は当社グループの事業に好影響をもたらします。

他方、当社グループが生産を行う地域の通貨価値の上昇は、それらの地域における製造と調達のコストを押し上げる可能性があります。コストの増加は、当社グループの利益率と価格競争力を低下させ、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクへの対応策として、適宜為替予約を行い、米ドル、ユーロ、豪ドル及び円を含む主要通貨間の為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしております。

(3)価格競争について

大判インクジェットプリンタ及びプロッタの業界における競争はたいへん厳しいものとなっております。当社グループは、当社グループが属している各製品市場と地域市場において、競争の激化に直面すると予想されます。競合先にはメーカーと販売業者があり、その一部は当社グループよりも多くの研究、開発や製造、販売の資源を有している場合があります。

当該リスクへの対応策として、当社グループは、高い技術力により、高品質で高付加価値の製品を送り出すとともに、当社グループが将来においても有効な競争力と成長を持続するため、業務プロセス改革、構造改革、ITシステム改革を実施し、収益力向上に取り組んでおります。

(4)原材料や部品の調達について

部品の供給不足や原材料価格・輸送費の高騰に伴う調達コストの高騰に伴い、製造原価の上昇や顧客への納期遅延など製造・販売活動に支障がある場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクへの対応策として、このような状況下でも徹底したコスト削減を図り、生産効率の向上を進めるとともに、製品別に調達先の状況を確認し、リードタイムと在庫状況を踏まえた適正在庫の手配と確保により、安定的かつ効率的な調達活動を展開し、当社グループの業績及び財政状況への影響の最小化に努めております。

(5)製品の欠陥について

当社グループは世界的に認められている品質管理基準に従って各種の製品を製造しております。しかし、将来において、すべての製品について欠陥が無く、将来にリコールが発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。さらに、引き続き当社グループがこのような保険に許容できる条件で加入できるとは限りません。大規模なリコールや製造物責任賠償につながるような製品の欠陥は、多額のコストがかかり、当社グループの評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクへの対応策として、品質管理体制をより一層強化し、重大な製品の欠陥が発生しない様に最大限の努力をしております。

(6)知的財産保護の限界について

当社グループは他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的制限のため知的財産権による完全な保護が不可能、または限定的にしか保護されない状況にあります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似した製品を製造するのを効果的に防止できない可能性があります。また、他社による、当社グループより優れている技術の開発、当社グループの特許や企業秘密の模倣を防止できない可能性があります。さらに、当社グループの将来の製品または技術は、将来的に他社の知的財産権を侵害しているとされる場合が生じる可能性があります。

当該リスクへの対応策として、当社の知的財産権が他者により流用されるリスク、他者の知的財産権を当社が侵害するリスクを最小限にするため、海外子会社と綿密に連携し、情報収集及びチェック体制の強化を図っております。

(7)国際的活動及び海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの販売活動は、欧州や北米、中南米ならびにアジア・オセアニア・中近東市場等の日本国外でも行われております。これらの海外市場の事業進出には以下に掲げるようないくつかのリスクが内在しております。

予期しない法律または規制の変更

不利な政治的または経済的要因

グローバル人材の採用と確保の難しさ

未整備の技術インフラが、当社グループの活動に悪影響を及ぼす、または当社グループの製品やサービスに対する顧客の支持を低下させる可能性

不利な税制の影響、予期しない税制の変更

テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

従いまして、これらの事象は業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクへの対応策として、海外子会社や現地販売代理店とも連携し、海外の政治経済動向の把握に努めることで、迅速な対応を可能とし、当社グループの業績及び財政状況への悪影響を最小限にとどめることができるよう努めております。

(8)外部環境に関するリスクについて

当社グループの販売活動の多くの部分は日本国外で行われており、サプライチェーンもグローバルに展開しております。各国・各地域の物流上の問題が当社グループのグローバルサプライチェーン全体に波及し、供給遅延や輸送費高騰に伴う原価の上昇により、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、中東での紛争の影響により、スエズ運河の利用が制限され、喜望峰ルートでの運行となり、輸送期間の長期化及び輸送費の増加が発生しております。今後世界各地でさらなる紛争の発生等がある場合には、さらなる供給遅延や輸送費の増加が見込まれます。

当該リスクへの対応策として、物流ルートを柔軟に変更するとともに、フォワーダーの見直しを適宜行うなど、輸送期間の短縮、輸送費の削減に努めてまいります。

(9)自然災害について

当社グループは、東京都世田谷区に本社、長野県諏訪に生産拠点である工場、また、国内外に販売拠点を有しておりますが、これらの地域において、地震、洪水、台風、火災など大規模な自然災害が発生した場合には、業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。当該リスクへの対応策として、自然災害が発生した場合も被害を最小限にとどめ、速やかな事業再開を可能にするため、BCP(事業継続計画)策定に努めてまいります。

(10)感染症に関連するリスクについて

感染症により当社グループに特に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、主に以下に掲げる事項があると認識しております。当社グループでは、グループ一丸となって感染症に対するリスク管理対応を行っております。

役員、従業員の感染症の罹患

当社グループの役員、従業員が感染症に罹患し、社内にクラスターが発生した場合、当該事業所の活動が遅延または停止することにより、当社グループの業績及び財政状況に大きな影響を与える可能性があります。

当社グループでは、役員及び従業員並びにその家族の健康と安全の確保と、感染症の拡大防止のため、在宅勤務や事業所内消毒等を継続的に実施しております。

販売対象国、地域での景気後退、需要の縮小

当社グループの販売対象国、地域において感染が拡大した場合、当社製品の売上高が減少し、業績及び財政状況に大きな影響を与える可能性があります。加えて、感染症の影響により当社グループの取引先の信用状況が悪化した場合、当社グループの売掛債権回収の停滞や貸倒等により、当社グループの業績及び財政状況に大きな影響を与える可能性があります。

当該リスクへの対応策として、業績及び財政状況への影響を最小化するため、事業活動の正常化に向けた対応を迅速かつ的確に図るとともに、需要変動への適切な対応を推し進める一方、信用調査を強化し、与信限度、回収条件の見直しを検討しております。

(11)人材の確保について

人的資本に関する戦略に基づき、優秀な人材の確保に努めておりますが、人材の獲得競争が激化する中、採用または雇用継続ができず、人材が不足する場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクへの対応策として、日本国内におけるモノづくりを継続しグローバル企業として成長するため、優れた製品開発を行う人材及びグローバルに活躍できる人材の持続的な確保・育成に努めております。また、中堅層を強化するため、多様な人材がその能力を発揮できる風土づくりや働きやすい環境づくりを推進し、優秀な人材の確保に努めております。

(12)公的規制について

当社グループは、事業を展開する各国において、事業・投資の許可、国家安全保障またはその他の理由による輸出制限、関税をはじめとするその他の輸出入規制等、様々な政府規制の適用を受けております。また、通商、独占禁止、特許、消費者、租税、為替管制、環境・リサイクル関連の法規制の適用もを受けております。これらの規制を遵守できなかった場合、当社グループの活動が制限される可能性があります。また、規制を遵守できなかった場合には、裁判所を含む公的機関によりペナルティーを受け、コストの増加につながる可能性があります。従いまして、当社グループは、規制の厳格遵守に努めております。

(13)重要な訴訟について

当社グループは、情報画像関連機器等の開発・製造・販売を行っており、知的財産権、製造物責任、独占禁止法、不正競争防止法、個人情報保護法等に関連して訴訟が提起される場合や、法的手続きが開始される可能性があります。そのような事象が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状況または事業計画等に影響を及ぼす可能性があります。

当該リスクへの対応策として、専門部署である法務部が主導して弁護士等を交え、迅速かつ円滑な解決に向けて取り組んでまいります。

(14)情報セキュリティについて

当社グループは、グローバルな事業活動を通して、顧客の個人情報をはじめ機密情報を扱っております。会社内部からの機密情報漏洩やサイバー攻撃等の外部からの不正アクセス、社内システム障害が発生した場合は、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。そのため、当該リスクへの対応策として、機密情報管理規程の制定や全従業員に対する半期毎の情報セキュリティ教育の実施、ならびに専門部署である情報システムグループの主導によるセキュリティの強化などを講じております。

4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の概要は次のとおりであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況の分析

当連結会計年度における世界の経済環境は、インフレは加速から収束に向かい、金融政策は欧米では引き締めから緩和に、日本では利上げと、世界的に政策転換が起きています。また、欧州の一部や中国では景気低迷が続き、加えて、長期化するウクライナや中東情勢など地政学的リスクや、米国の保護貿易政策への懸念が強まるなど、極めて不透明な状況にあります。

地域別に見ますと、米国においては、第2次トランプ政権発足後、関税通商政策の先行き不透明感の高まり等から、設備投資は減少傾向にあり企業の景況感は悪化しています。欧州においては、製造業に回復傾向がみられるものの、輸出は低調に推移し、不透明な状況が続いています。中国においては、政府の景気支援策や関税引き上げ前の駆け込み需要等により一時的に持ち直したものの、米中貿易戦争の影響による景気悪化が懸念されています。国内においては、物価上昇が続き、実質賃金の低下が個人消費の重石となり、加えて、日銀の段階的な利上げなどにより為替が今までの円安基調から円高への転換が懸念され、景気の先行き不透明感が増大しています。

このような状況下、当社グループは、持続的な増収を基調とした安定収益基盤の確立による通期営業損益の向上を最重要課題として事業構造改革に継続して取り組んでおります。

中核事業の情報画像関連機器事業では、収益性確保を伴う持続的成長に向け、純正サプライ品の継続収益に繋がる日米欧市場に中心の軸足を置くとともに、ソフトウェア・サービスでの付加価値提供による差別化・ビジネスモデルの革新を進めています。

大判インクジェットプリンタ分野においては、2024年度後半より新製品3機種の販売を開始しました。店舗装飾、公共施設装飾、表示板などの市場向けに、高速、高効率、高画質の1,625mm幅Roll to Roll UV-LEDプリンタ『XpertJet 1682UR』、ならびに、富士フイルム社のAQUAFUZE™（注）技術と当社グループのプリント制御技術の連携により実現した環境特性に優れるUV硬化性水性インク『AQUAFUZE™』を搭載する『HydrAton 1642』の2機種、ステッカー、デカールやアパレル等の市場向けに、MUTOH初のカット機能を搭載した高画質、高生産性の630mm幅エコソルベントインクジェットプリンタ『XpertJet C641SR Pro』です。

この5月には、欧州の印刷専門誌により構成される団体組織であるEDP協会より、『HydrAton 1642』が「Best Roll-to-Roll 170cm以下」部門で、『AQUAFUZE™インク』が「Best Waterbased Ink」部門で、それぞれ優れた印刷性能をもったプリンタおよびインクとして「EDP Award 2025」をダブル受賞いたしました。

また、3Dプリンタ分野においては、一部製品のOEM委託先である国内3Dプリンタメーカーのニッポー株式会社の全株式を10月1日に取得し子会社化し、この4月に中核事業会社の武藤工業株式会社に吸収合併いたしました。これにより、開発リソースの強化と製品ラインナップの拡充による販売機会を拡大し、収益力強化と成長戦略を更に加速いたします。

MUTOHは、今後も技術革新に努め、技術の進歩をリードし、業界最高水準の品質を実現する製品を提供してまいります。

（注）AQUAFUZE™は、富士フイルムグループの商標または登録商標です。

以上の結果、当連結会計年度の財政状態及び経営成績は以下のとおりとなりました。

財政状態の状況の分析

（資産）

当連結会計年度末における資産は299億56百万円となり、前連結会計年度末に比べ12億59百万円の増加となりました。

流動資産は186億7百万円となり、12億円の増加となりました。その主な要因は、現金及び預金の増加11億39百万円、棚卸資産の増加73百万円、その他の流動資産の増加1億39百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少1億72百万円等であります。

固定資産は113億48百万円となり、58百万円の増加となりました。その主な要因は、リース資産の増加1億29百万円、繰延税金資産の増加2億1百万円、退職給付に係る資産の増加65百万円、建物及び構築物の減少1億8百万円、機械装置及び運搬具の減少13百万円、工具、器具及び備品の減少41百万円、土地の減少87百万円、投資有価証券の減少29百万円、その他の無形固定資産の減少61百万円等であります。

(負債)

当連結会計年度末における負債は53億51百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億1百万円の増加となりました。

流動負債は39億94百万円となり、1億3百万円の増加となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金の増加18百万円、製品保証引当金の増加10百万円、未払法人税等の増加21百万円、その他の流動負債の増加1億15百万円、未払金の減少28百万円、賞与引当金の減少28百万円等であります。

固定負債は13億57百万円となり、97百万円の増加となりました。その主な要因は、その他の固定負債の増加1億30百万円、退職給付に係る負債の減少20百万円、繰延税金負債の減少13百万円等であります。

(純資産)

連結会計年度末における純資産は246億4百万円となり、前連結会計年度末に比べ10億58百万円の増加となりました。その主な要因は、配当金の支払い3億47百万円と親会社株主に帰属する当期純利益13億73百万円の計上による利益剰余金の増加10億26百万円、その他有価証券評価差額金の増加26百万円、非支配株主持分の増加53百万円、為替換算調整勘定の減少34百万円、退職給付に係る調整累計額の減少27百万円等であります。

経営成績の状況の分析

当連結会計年度の業績は、10月に子会社化したニッポー株式会社の収益が加算されたこと、情報画像関連機器のアジア地域の販売が好調に推移した一方、為替の円安による押し上げがあるものの北アメリカ、ヨーロッパ地域の現地販売の減少が収益に影響し、売上高は181億28百万円（前年同期比3.5%増）に留まりました。営業損益は、物価高による原材料費の上昇や労務費の増加を継続的な固定費削減取り組みによって最小限に抑え、13億17百万円の利益（前年同期比5.8%増）となりました。経常損益は、営業利益に為替差損など営業外費用の計上により12億73百万円の利益（前年同期比8.6%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益に欧州子会社の不動産売却による固定資産売却益5億74百万円とニッポー株式会社株式の取得による負ののれん発生益45百万円、加えて、一部の国内事業会社で繰延税金資産を追加計上したことに伴う法人税等調整額（益）1億53百万円の計上と、特別損失に欧州子会社の構造改革による特別退職金と減損損失の合計1億42百万円の計上などにより、13億73百万円の利益（前年同期比79.8%増）となりました。

(売上高)

当連結会計年度の売上高は181億28百万円（前連結会計年度175億7百万円）で6億21百万円の増収となりました。

10月に子会社化したニッポー株式会社の外部売上が加算されたこと、情報画像関連機器のアジア地域の販売が好調に推移したこと、為替の円安効果もあり売上高は前年を上回る結果となりました。

セグメントの売上高の推移

	情報画像関連機器			情報サービス (百万円)	設計計測機器 (百万円)	不動産賃貸 (百万円)	報告セグメント計 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)
	アジア (百万円)	北アメリカ (百万円)	ヨーロッパ (百万円)						
第75期	3,643	3,961	5,631	2,349	1,399	333	17,318	188	17,507
第76期	4,525	3,658	5,361	2,265	1,747	393	17,951	177	18,128

(営業費用)

当連結会計年度の売上原価は105億11百万円（前連結会計年度103億79百万円）で1億32百万円の増加となり、売上原価率は、新製品を含めた高付加価値製品へのシフトの推進と高騰した原材料価格の一部の価格転嫁等により前連結会計年度から1.3%改善し、58.0%となりました。販売費及び一般管理費は、販売活動の回復に伴う販売費の増加を一般管理費の継続的な抑制と開発資源の選択と集中による効率化等により、62億99百万円（前連結会計年度58億82百万円）で4億16百万円の増加となりました。

(営業外損益)

当連結会計年度の営業外収益は1億35百万円（前連結会計年度1億63百万円）で27百万円の減少、営業外費用は1億79百万円（前連結会計年度2億36百万円）で57百万円の減少となりました。主な要因は、持分法による投資利益の減少と為替差損の減少によるものであります。

（特別損益）

当連結会計年度の特別利益は固定資産売却益の計上等により 6 億21百万円（前連結会計年度94百万円）で 5 億27百万円の増加、特別損失 1 億68百万円（前連結会計年度 0 百万円）となりました。特別利益の主な増加要因は、欧州子会社の土地建物の売却益を含む固定資産売却益 5 億75百万円の計上になります。特別損失の主な増加要因は、欧州子会社の構造改革による特別退職金 1 億 3 百万円と減損損失38百万円の計上になります。

セグメントごとの経営成績の状況の分析は次のとおりであります。

（情報画像関連機器事業（アジア・北アメリカ・ヨーロッパ））

当連結会計年度の経営成績は、売上高135億45百万円（前年同期比2.3%増）、セグメント利益 7 億 7 百万円（前年同期比0.6%減）の増収減益となりました。主な要因は、アジア地域の販売が好調に推移した一方、欧州地域の販売減少による通期セグメント損失の計上等によります。

地域別には、アジア地域の外部顧客売上高は45億25百万円（前年同期比24.2%増）、セグメント利益 9 億40百万円（前年同期比32.6%増）、北アメリカ地域の外部顧客売上高は36億58百万円（前年同期比7.6%減）、セグメント利益13百万円（前年同期比1.3%増）、ヨーロッパ地域の外部顧客売上高は53億61百万円（前年同期比4.8%減）、セグメント損失 2 億47百万円（前年同期は12百万円の損失）となりました。

（情報サービス事業）

当連結会計年度の経営成績は、売上高22億65百万円（前年同期比3.6%減）、セグメント利益 3 億40百万円（前年同期比2.3%減）の減収減益となりました。

（設計計測機器事業）

当連結会計年度の経営成績は、売上高17億47百万円（前年同期比24.9%増）、セグメント利益 1 億69百万円（前年同期比6.2%増）となりました。既存製品の値上げに加え、10月に買収したニッポー株式会社の当セグメント売上高 3 億11百万円の純増要因より、増収増益となりました。

（不動産賃貸事業）

当連結会計年度の経営成績は、売上高 3 億93百万円（前年同期比17.7%増）、セグメント利益 2 億50百万円（前年同期比96.3%増）となりました。前年度中に取得した賃貸不動産の賃貸収入が通年計上になったことによる増収要因と取得時の一時的費用計上による減益要因の解消により、増収増益となりました。

（その他の事業）

当連結会計年度の経営成績は、売上高 1 億77百万円（前年同期比6.1%減）、セグメント損失18百万円（前年同期は18百万円の損失）となり、減収減益となりました。

(2)キャッシュ・フローの状況の分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、営業活動によるキャッシュ・フローが13億22百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが 3 億12百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが 4 億58百万円の支出、換算差額による37百万円の減少により、105億49百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは13億22百万円の収入となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の計上17億26百万円、減価償却費の計上 3 億62百万円、売上債権及び契約資産の減少 3 億18百万円等の資金増加要因に対し、法人税等の支払 6 億72百万円、特別退職金の支払81百万円、賞与引当金の減少31百万円、仕入債務の減少32百万円、その他固定負債の減少24百万円等の資金減少要因によります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは 3 億12百万円の収入となりました。主な要因は、投資有価証券の売却及び償還による収入20億円、有形固定資産の売却による収入 6 億92百万円等の資金増加要因に対し、投資有価証券の取得による支出20億72百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 1 億57百万円、有形固定資産の取得による支出 1 億 8 百万円等の資金減少要因によります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは 4 億58百万円の支出となりました。主な要因は、配当金の支払額 3 億46百万円、非支配株主への配当金の支払額49百万円、ファイナンス・リース債務の返済による支出60百万円等の資金減少要因によります。

(3)重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

(繰延税金資産)

当社グループは、繰延税金資産について、将来の利益計画に基づいた課税所得が十分に確保できることや、回収可能性があるかと判断した将来減算一時差異について繰延税金資産を慎重に計上しておりますが、繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存するため、その見積りの前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

(固定資産の減損)

当社グループは、固定資産のうち減損の兆候がある資産又は資産グループについて、当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積り額の前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合、減損処理が必要となる可能性があります。

(4)生産、受注及び販売の実績

生産実績

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
情報画像関連機器	アジア	7,528	105.0
	北アメリカ	-	-
	ヨーロッパ	349	73.3
情報サービス		2,064	102.1
設計計測機器		1,313	107.0
不動産賃貸		-	-
報告セグメント計		11,256	103.3
その他		-	-
合計		11,256	103.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は販売価格によって表示しております。

製品の仕入実績

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
情報画像関連機器	アジア	73	123.1
	北アメリカ	113	23.7
	ヨーロッパ	112	-
情報サービス		108	115.3
設計計測機器		154	256.6
不動産賃貸		-	-
報告セグメント計		563	81.3
その他		-	-
合計		563	81.3

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は販売価格によって表示しております。

商品の仕入実績

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
情報画像関連機器	アジア	402	107.6
	北アメリカ	-	-
	ヨーロッパ	1,636	99.6
情報サービス		108	70.2
設計計測機器		64	142.6
不動産賃貸		184	76.2
報告セグメント計		2,396	97.4
その他		155	96.0
合計		2,551	97.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 金額は販売価格によって表示しております。

受注実績

主として需要見込みによる生産方法を採用しておりますが、情報画像関連機器事業の一部について受注生産を行っております。なお、数量については、製品種類が多岐にわたり数量表示が困難なため、記載を省略しております。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)			
	受注高 (百万円)	前年同期比(%)	受注残高 (百万円)	前年同期比(%)
情報画像関連機器(アジア)	40	92.7	0	-

販売実績

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日) (百万円)	前年同期比(%)
情報画像関連機器	アジア	4,525	124.2
	北アメリカ	3,658	92.4
	ヨーロッパ	5,361	95.2
情報サービス		2,265	96.4
設計計測機器		1,747	124.9
不動産賃貸		393	117.7
報告セグメント計		17,951	103.7
その他		177	93.9
合計		18,128	103.5

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

5【重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、情報画像関連機器事業分野において、長年にわたる研究開発により培った技術を根幹として、顧客ニーズに的確に対応するべく技術革新の推進に努めております。特に近年では、品質性能の向上はもとより、環境へ配慮した製品の開発を積極的に進めております。

また、当社グループが培ってきた保有技術を新たな分野に活用展開すべく、企画調査及び研究開発を進めております。

情報画像関連機器

当連結会計年度におきましては、グラフィックアーツ用大判インクジェットプリンタを中心として、競争力のある製品及び高付加価値の製品開発をめざし、それぞれの市場ニーズにマッチした製品をグローバルに供給すべく国内及び海外の開発部門が連携して研究開発を進めました。

当連結会計年度における主な研究開発活動は、以下のとおりであります。

- ・ 環境に配慮したインクを採用した大判インクジェットプリンタ
- ・ ロール材や布メディアから厚物材まで幅広いメディアに対応する大判インクジェットプリンタ
- ・ 屋外向け大判インクジェットプリンタ
- ・ 高画質印刷とワークフロー効率化を実現するソフトウェア
- ・ 用途に応じた最適なインクや出力メディアなどの要素開発
- ・ 環境に配慮した出力メディアなどの要素開発
- ・ インク吐出方法などの基礎研究
- ・ UV・LED照射の制御やシステム組込技術などの技術研究開発
- ・ CAD図面出力用の高速作画プロッタ
- ・ 産業向け小型デスクトップタイプ3Dプリンタ

また、プラットフォームの規格統合や構成部品の標準化など、コスト削減に向けた研究開発活動にも積極的に取り組んでおります。

このような研究開発活動により、当連結会計年度の研究開発投資は前年同期に比べ26百万円減少の821百万円となりました。なお、情報画像関連機器の売上高に対する比率は6.1%です。

また、情報サービスにおいては、製造業向けCADシステムの開発を中心に、現場を知り尽くすMUTOHならではの、3次元から2次元へのスムーズなデータ連携を可能とした新発想のオールインワンCADソフトウェア等、ユーザーニーズに合わせたCADシステムの既存ソフトウェアの機能強化等、常にユーザーに使いやすい製品の提供を心がけ、製品の性能向上をはかっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、生産設備の増強、新製品開発に伴う生産設備の更新及び製品の品質向上のための設備投資を継続的に実施しております。当連結会計年度においては、情報画像関連機器（アジア・北アメリカ・ヨーロッパ）を中心に総額362百万円の設備投資を実施しました。

情報画像関連機器（アジア・北アメリカ・ヨーロッパ）においては、海外子会社の事務所賃貸借契約の更新に係る投資、生産用設備の購入及びソフトウェア開発の投資を中心に300百万円の設備投資を実施しました。

情報サービスにおいては、ソフトウェアの開発に29百万円の設備投資を実施しました。

設計計測機器においては、生産用設備の購入に8百万円の設備投資を実施しました。

不動産賃貸においては、保有不動産の設備更新を中心に6百万円の設備投資を実施しました。

また、特定のセグメントに区分できない全社（共通）として、保有不動産の設備更新を中心に18百万円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において、次の主要な設備を売却しております。その内容は以下のとおりであります。

会社名	事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 （百万円）
ムトーヨーロッパ社	ベルギー （ベルギー オステンド市）	情報画像関連機器	土地・建物	2024年4月	115

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1)提出会社

2025年3月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 （面積㎡）	リース資 産	工具・器 具及び備 品	合計	
池尻ビル （東京都世田 谷区）	情報画像関連機 器、情報サービ ス、設計計測機 器、不動産賃貸 及び全社	統括業務、 販売業務施 設及び賃貸 設備	868	0	426 (3,096)	-	16	1,311	27 [9]
府中フォレス トサイドビル （東京都府中 市）	不動産賃貸	賃貸設備	519	-	1,465 (7,675)	-	-	1,985	- [-]
杉並区保育所 （東京都杉並 区）	不動産賃貸	賃貸設備	194	-	773 (713)	-	-	968	- [-]

- （注）1．池尻ビルの設備の一部を連結子会社へ賃貸しております。
- 2．府中フォレストサイドビルの土地及び建物は、区分所有建物であり、土地は敷地所有権の面積を表記しております。
- 3．従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

(2)国内子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 （所在地）	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額（百万円）						従業員数 （人）
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 （面積㎡）	リース資 産	工具・器 具及び備 品	合計	
武藤工業(株)	諏訪工場 （長野県諏訪 郡下諏訪町）	情報画像関 連機器、設 計計測機器	生産 設備	252	4	385 (23,172)	-	50	691	121 [36]

（注）従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

(3)在外子会社

2025年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内 容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	工具・ 器具及 び備品	合計	
ムトーノース ヨーロッパ社 及びその子会 社4社	ルクセンブルグ (ルクセンブルグ ルクセンブルグ 市) 他	情報画像 関連機器	販売業務 施設	149	19	43 (8,000)	1	18	232	42 [-]

(注) 従業員数の[]は、臨時従業員数を外書しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における設備の重要な新設、改修にかかる投資計画はありません。

また、生産能力に重要な影響を与えるような設備の売却、除却計画もありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	17,000,000
計	17,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2025年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2025年6月26日)	上場金融商品取引所名又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	5,054,818	5,054,818	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	5,054,818	5,054,818	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
2020年2月28日 (注)	427,000	5,054,818	-	10,199	-	2,549

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5)【所有者別状況】

2025年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 （株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	5	15	94	46	21	8,116	8,297	-
所有株式数 （単元）	-	2,785	736	4,288	10,456	51	31,902	50,218	33,018
所有株式数の 割合（％）	-	5.55	1.47	8.54	20.82	0.10	63.52	100.00	-

(注) 所有株式数のうち個人その他の中に4,789単元、単元未満株式の状況の中に87株の自己株式を含んでおります。

(6) 【大株主の状況】

2025年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
T C S - 2 投資事業有限責任 組合	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号	741	16.20
T C S - 4 L . P . (常任代理人 ディ・エルエ イ・パイパー東京パートナ シップ外国法共同事業法律事 務所)	C / O WALKERS CORPORATE LIMITED, 190 ELGIN AVENUE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9008, CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内二丁目1番1号明 治生命館7階)	432	9.46
T C S - 3 L . P . (常任代理人 ディ・エルエ イ・パイパー東京パートナ シップ外国法共同事業法律事 務所)	C / O WALKERS CORPORATE LIMITED, 190 ELGIN AVENUE, GEORGE TOWN, GRAND CAYMAN KY1-9008, CAYMAN ISLANDS (東京都千代田区丸の内二丁目1番1号明 治生命館7階)	408	8.93
豊栄実業株式会社	東京都豊島区目白二丁目16番20号	291	6.37
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	145	3.18
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	75	1.65
公益社団法人日本設計工学会	東京都新宿区百人町二丁目22番17号	68	1.49
堀 啓一	京都府京都市北区	59	1.29
戸田 智之	東京都港区	55	1.20
T C S - 1 投資事業有限責任 組合	東京都千代田区丸の内一丁目9番2号	39	0.85
計	-	2,316	50.61

(注) 1 . 当社は自己名義株式を478千株所有しております。

2 . 前事業年度末において主要株主であったT C Sホールディングス株式会社は、当事業年度末現在では主要株主ではなくなりました。

3 . 前事業年度末において主要株主でなかったT C S - 2 投資事業有限責任組合は、当事業年度末現在では主要株主となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 478,900	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,542,900	45,429	-
単元未満株式	普通株式 33,018	-	-
発行済株式総数	5,054,818	-	-
総株主の議決権	-	45,429	-

【自己株式等】

2025年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
MUTOHホールディングス株式会社	東京都世田谷区池尻三丁目1番3号	478,900	-	478,900	9.47
計	-	478,900	-	478,900	9.47

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	472	1,257,964
当期間における取得自己株式	90	255,182

(注) 当期間における取得自己株式には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移 転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	-	-	-	-
その他 (譲渡制限付株式報酬による自己株式の処分)	6,350	16,592,095	-	-
保有自己株式数	478,987	-	479,077	-

(注) 1 . 当期間における処理自己株式には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2 . 当期間における保有自己株式数には、2025年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題のひとつと考え、財務構造や将来の事業展開を勘案しつつ内部留保の充実を図り、かつ、業績に応じた配当を継続的に実施することを基本方針としております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、普通配当77円に特別配当43円を加え、1株当たり120円(うち中間配当36円)の配当を実施することを決定いたしました。この結果、当事業年度の配当性向は40.0%となりました。

内部留保資金につきましては、グループ全体の効率的経営、成長機会の確保および事業価値の向上・拡大のため有効投資してまいりたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2024年11月13日 取締役会決議	164	36.00
2025年6月26日 定時株主総会決議	384	84.00

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、内部統制体制の構築・強化およびその実効的な運用を通じて、経営の健全性、透明性、効率性、迅速性を高め、企業の社会的責任を果たすことで、株主の皆様、お客様、お取引先、従業員、地域社会、その他すべてのステークホルダーとの共存・共栄を目指し、信頼される企業として企業の持続的成長と中長期的な企業価値の向上に努めることを、コーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

イ．企業統治の体制の概要

取締役会は、取締役（監査等委員である者を除く。）6名と監査等委員である取締役3名（うち社外取締役3名）により構成されております。社外取締役は、取締役会の中で、経営陣からの提案・重要課題の検討状況報告に対して、一般株主の視点に立ち発言することに加え、豊富な経験・知見に基づいて経営に対する助言を行い、経営戦略の高度化および経営の効率性の向上に貢献いたします。経営陣や特定のステークホルダー（大株主・取引先・関係会社等）から独立した一般株主の視点に立ち、特に株主と経営陣との間で利益相反を生じるケースでは、一般株主の保護ならびに株主共同の利益の確保のために経営の監督を担っております。

当社は、グループ経営の迅速な意思決定ならびに経営戦略を効率的かつ機動的に展開するため、持株会社体制によるグループ経営の健全性、透明性を目指した情報の開示ならびに経営監視体制の強化を行っております。

また、総合法律事務所との顧問契約締結により、法的リスクや契約を含む重要な法務課題について随時助言を求めるなど、的確な対応に努めております。

ａ．取締役会

当社の取締役会は、9名の取締役（うち3名は監査等委員である取締役）で構成され、代表取締役社長 礒邊泰彦が議長を務めております。原則として毎月1回定例の取締役会を開催し、必要に応じて臨時取締役会を開催しております。取締役会は、法令・定款に定められた事項のほか、取締役会規程に基づき重要事項を決議し、各取締役の業務執行の状況を監督しております。なお決議には参加しませんが、オブザーバーとして子会社の取締役または執行役員も必要に応じて取締役会に出席しております。

取締役会の構成員の氏名は次のとおりであります。

代表取締役社長 礒邊泰彦（議長）、取締役 鴨居和之、取締役 世羅政則、取締役 山崎浩太郎、取締役 近縄一成、取締役 高山芳之、取締役 坂本弘子（社外取締役）、取締役 大坪和敏（社外取締役）、取締役 黒井義博（社外取締役）

ｂ．監査等委員会

監査等委員会は、社外取締役3名（坂本弘子、大坪和敏、黒井義博）で構成され、坂本弘子が委員長を務めております。当委員会は、内部監査室を中心とする監査補助者を配置し、内部監査室・監査等委員会および取締役会は、適宜情報交換を行うなど連携が図られており、内部監査室が行った監査内容は、適宜、監査等委員会、取締役会へ報告を行っております。

監査等委員会は、毎月の定例監査等委員会のほか、必要に応じて臨時の監査等委員会を開催しております。監査等委員である取締役は、取締役会以外にも重要な会議に出席し意見陳述を行うほか、内部監査部門と連携し、取締役会の意思決定過程および取締役の業務の執行状況について監査しております。

ｃ．指名委員会

当社の指名委員会は、取締役2名（山崎浩太郎、高山芳之）と社外取締役1名（大坪和敏）の3名で構成され、大坪和敏が委員長を務めております。指名委員会は代表取締役、役付取締役、取締役（監査等委員を含む）および執行役員の選任・解任等において、取締役会の諮問機関としており、株主総会に提出する取締役の選任および解任に関する議案を答申する権限を有しております。

ｄ．報酬委員会

当社の報酬委員会は、取締役2名（山崎浩太郎、高山芳之）と社外取締役1名（大坪和敏）の3名で構成され、大坪和敏が委員長を務めております。報酬委員会は取締役（監査等委員を除く）および執行役員の個人別報酬額および内容を決定することを目的とした機関であり、その決定権を有しております。

ロ．当該企業統治の体制を採用する理由

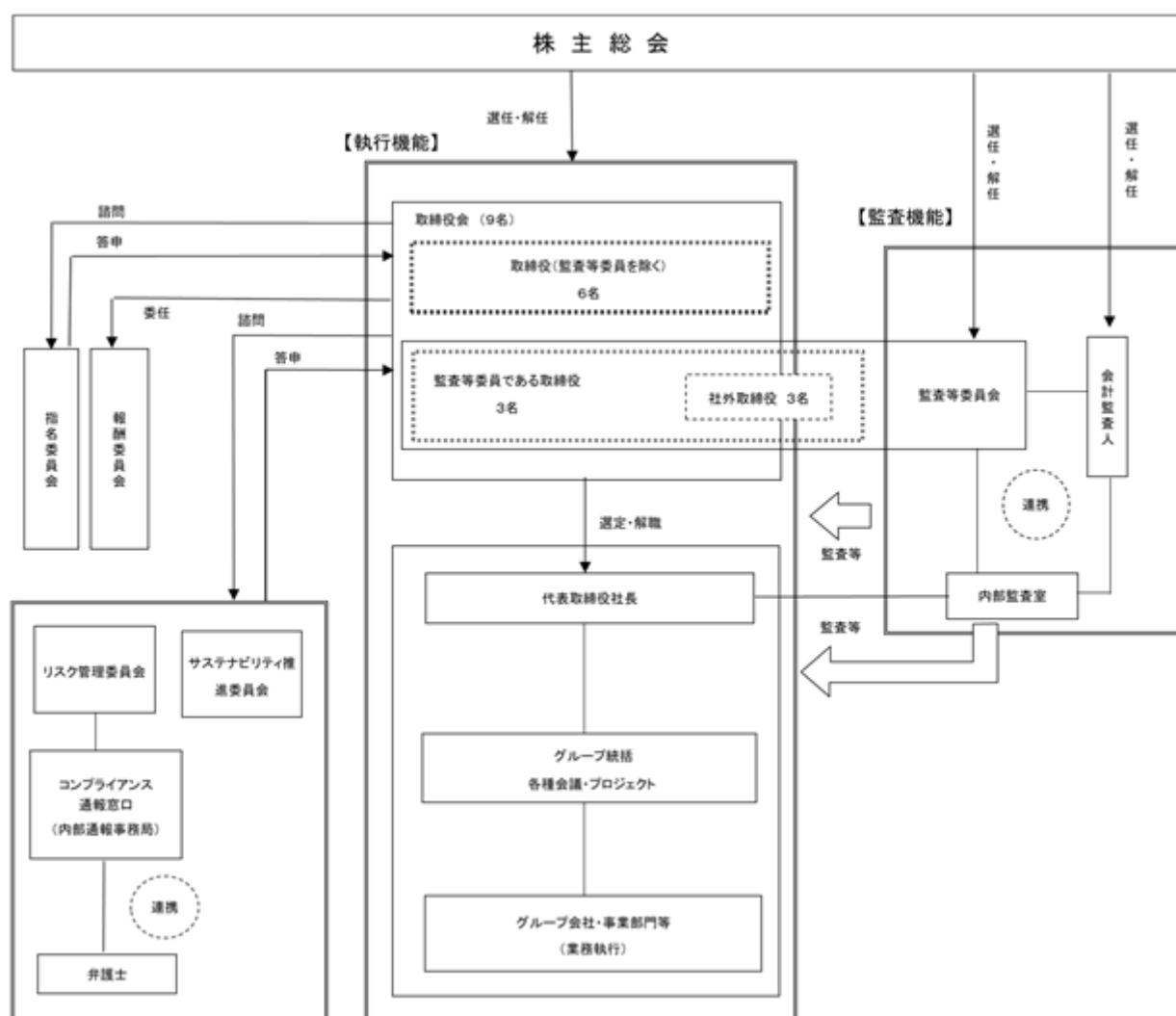
当社は、コーポレート・ガバナンスの一層の強化の観点から、経営の監督機能強化と透明性の充実に目的として2015年6月26日の株主総会決議をもって、監査等委員会設置会社へ移行いたしました。

当社の取締役会は、各業界・専門知識を有する取締役の十分な議論に基づき、実効的な経営の意思決定を迅速に行っております。また、必要に応じて経営幹部が出席する重要会議を開催することによって、きめ細やかな業務執行を図るべく、経営機能の強化と実効性確保に努めております。

監査等委員会につきましては、社外取締役3名で構成されております。監査等委員は取締役会およびその他の重要な会議に出席し、出席できない会議については監査等委員会の補助を行う内部監査室を通じてその内容の報告を受け、中立的な立場から取締役の業務執行や会社運営の監視を行っております。

また、監査等委員は、経営意思決定の妥当性・適正性を確保するために必要な助言・提言を行い、客観的な視点を経営判断に開与させております。これによって、会社の指揮命令系統から独立した観点で取締役会の監督機能を充実させており、適正な会社運営を保持する役割を担っております。

以上により、当社のガバナンス体制は、客観性、中立性を備えた経営の監視体制が十分に機能しているものと考えており、現行のコーポレート・ガバナンス体制を選択しております。



企業統治に関するその他の事項

イ．内部統制システムの整備の状況及びリスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システムおよびリスク管理体制の整備の状況は以下のとおりであります。

a．取締役および使用人の職務の執行が、法令および定款に適合することを確保するための体制

- () 取締役会は、社外取締役を含む取締役で構成し、法令・定款および「取締役会規程」その他の社内規程等に従い重要事項を決定するものとし、取締役の職務の執行を監督する。
- () 監査等委員である取締役は、監査等委員会が定めた監査方針、「監査等委員会規程」その他の方針に基づき、取締役会の議決権行使、取締役の業務執行状況の監査および必要な調査を行う。
- () 取締役社長は、当社および子会社（以下「MUTOHグループ」という）が共有すべきルールや考え方の基礎となる「MUTOHグループ行動規範」を策定し、その遵守の重要性につき繰り返し情報発信することにより、その周知徹底を図る。
- () 取締役社長は、MUTOHグループ役職員の重大な法令・定款・その他社内規程等の違反に関する調査・予防・是正・再発防止等必要な対策を講じるため、リスク管理委員会を設置しその活動を推進する。
- () 内部通報制度の制定および周知徹底を行い、MUTOHグループ全体の法令・定款・その他規程等の違反またはそのおそれのある事実の早期発見に努める。

b．取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

- () 株主総会議事録、取締役会議事録、経営会議議事録、稟議書、その他事業運営上の重要事項に関する決裁書類などの取締役の職務の執行に必要な文書は、取締役全員が常時間覧することができるよう、検索可能性の高い方法で保存・管理する。
- () 取締役および使用人の職務に関する各種の文書、帳票類その他関連資料については、法令および「文書管理規程」に基づき、適切に作成・保存・管理する。
- () 取り扱う情報が企業秘密に該当する場合は、「機密情報管理規程」に基づき、機密性の程度に応じて適切に管理する。

c．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- () 経営に関して生じる様々なリスクに対処するため、「リスク管理規程」を策定し、MUTOHグループが一貫した方針の下、効果的かつ総合的に実施する。
- () リスクが発生した際は、その危険の程度に応じた適切な対応責任者を直ちに決定し、対策を講じる。そのリスクが経営に重大な影響を及ぼす可能性がある場合は、取締役社長直轄の対策本部を設置して対策を講じる。
- () 取締役および使用人は、担当職務に関するリスクの把握・洗い出しに努め、優先的に対応すべきリスク選定をした上で、適切な対策を講じる。
- () リスク管理委員会は、「リスク管理規程」、対策マニュアル等の整備に努め、MUTOHグループへの周知・啓発を継続して実施する。

d．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- () 取締役会は、法令・定款に基づき、取締役会で重要な職務執行の権限を取締役に委任するときは、委任する者と権限の範囲を定め、迅速な経営執行を行う。
- () 取締役は、法令・定款・社内規程等に定める取締役会決議事項を除き、経営会議その他必要な構成員との検討を経てその職務を遂行する。
- () 取締役の職務執行状況については、適宜、取締役会に報告する。
- () 取締役の職務の執行の効率性を確保するために、合理的な職務分掌、権限規程等を整備する。

e．MUTOHグループにおける業務の適正を確保するための体制

- () MUTOHグループ全体の事業シナジー効果を生み出すため、グループ横断的な情報交換・人事交流を積極的に推進し、連携強化に努める。
- () MUTOHグループにおける経営の健全性・業務の適正の確保のために必要な場合、子会社の事業運営に関する重要な決定について、当社の承認を必要とするほか、特に重要なものは当社の取締役会・経営会議において審議を行う。

f. 子会社の取締役および使用人の職務の執行に係る事項の会社への報告に関する体制

子会社の実施する施策・巨額の物資購入等の実行には、稟議により各子会社ごとの決裁を行うと同時に、当社取締役に対する事前報告を行い、必要がある場合は当社の取締役会・経営会議等で承認した上で実行する。

g. 子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- () 子会社は、当社の定める「リスク管理規程」に準じてリスクの洗い出し・管理を行い、子会社特有のリスクがある場合は、当社取締役社長またはリスク管理委員会に報告する。
- () 当社の主管部門は、子会社によるその業務の適正または効率的な執行を阻害するリスクの洗い出し・ルール策定に対し指導および支援を行う。

h. 子会社の取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- () 当社は、MUTOHグループ全体の中期経営計画を策定し、子会社の経営目標を明確にする。
- () 当社は、子会社の事業計画等の重要事項について事前協議を要するものとし、必要に応じて当社取締役が子会社の取締役会に出席し意見を述べた上で決議することにより、MUTOHグループの統制を図りつつ子会社の職務執行の効率性を確保する。

i. 子会社の取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制

- () 当社は、子会社の取締役等に対し「MUTOHグループ行動規範」を遵守するよう継続的に周知・啓発を行う。
- () 子会社の施策・事業遂行において、検討段階で当社取締役が積極的に意見を述べることで、子会社の取締役等の業務の適正を確保する。
- () 内部通報制度の利用対象に子会社を含むことにより、子会社の取締役等の法令・定款・その他規程等の違反またはそのおそれのある事実の早期発見に努める。

j. 監査等委員会の職務を補助すべき取締役および使用人に関する体制ならびに当該使用人等の取締役からの独立性および当該使用人等に対する指示の実効性の確保に関する体制

- () 監査等委員会が補助使用人の設置を求めたときは、補助使用人の人数および地位について監査等委員会の意見を尊重し、十分協議した上で、補助使用人または補助機関等を設置する。
- () 補助使用人を設置したときは、補助使用人に対する指揮命令、報酬および人事異動について、監査等委員会の事前の同意を必要とする。
- () 補助使用人は、監査等委員会より職務に関する指示を受けた場合は、当該指示された業務を他の業務に優先して遂行するとともに、監査等委員である取締役以外の取締役の指示・命令を受けない。

k. MUTOHグループの取締役および使用人が監査等委員会に報告するための体制

- () MUTOHグループの取締役および使用人は、監査等委員会に対して、法令または定款に違反する事項に加え、MUTOHグループに重大な影響を及ぼす事項ならびに内部監査の実施状況その他の事項を報告する。
- () MUTOHグループの取締役および使用人は、監査等委員会から業務執行に関する事項について報告を求められた場合は、速やかにこれを報告する。
- () 当社は、監査等委員会から子会社の取締役等に対し、その職務の執行状況その他に関する報告の求めがあったときは、監査等委員会に対し報告を行うよう子会社の取締役等に指導する。

l. 監査等委員会へ報告をした者が、報告をしたことを理由として不当な取扱いを受けないことを確保するための体制

当社は、MUTOHグループの取締役および使用人が、監査等委員会に対し職務の執行状況その他に関する報告を行ったこと、内部通報制度を利用したこと、その他監査等委員会の求めに応じて報告したことを理由として、一切不利な取扱いを行わない。

m. その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- () 各監査等委員である取締役は、その職務のために必要な場合は、社内外において開催される会議に参加することができる。
- () 重要な決裁書類等は、監査等委員である取締役の閲覧に供する。
- () 監査等委員会の監査および監査等委員の職務の執行のために合理的な費用の支払を求められたときは、これに応じる。

ｎ．財務報告の信頼性を確保するための体制

- () 財務報告の適正性および信頼性を確保するため、金融商品取引法に定める内部統制報告書の有効性と適切な提出を行うため内部統制システムの構築および改善に努める。
- () 内部統制システムと金融商品取引法およびその他の関係法令等との適合性を確保するために、内部統制の年間スケジュール・必要項目の洗い出し・関連帳票類の収集を行い、統制状況の業務プロセス等の継続的な記録および把握を通じて、内部統制システムの評価・改善を行う。
- () MUTOHグループの内部統制システムの評価・改善結果は、定期的に取り締役会に報告する。

ロ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社は、子会社の業務の適正を確保するため、子会社の事業運営に関する重要な決定については、「グループ管理規程」その他内規に基づき、当社の承認または当社への報告を必要とするほか、特に重要なものは当社の取締役会・経営会議の審議を行っております。また、子会社の取締役および使用人の職務の遂行が法令および定款に適合することを確保するため、子会社の取締役等に対し「MUTOHグループ行動規範」を遵守するよう継続的に周知・啓発を行い、子会社の施策・事業遂行において、検討段階で当社取締役が積極的に意見を述べることで、子会社の取締役等の業務の適正を確保しています。

ハ．責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役（監査等委員含む）坂本弘子氏、大坪和敏氏および黒井義博氏は、会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、その職務を行うにつき善意で重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

ニ．役員等賠償責任保険契約の内容の概要

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者は、当社および当社子会社のすべての役員ならびに当社および当社子会社が採用する執行役員制度上の執行役員であり、被保険者は保険料を負担しておりません。当該保険契約により被保険者のその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及にかかる請求を受けることによって生ずることのある損害が填補されることとなります。ただし、被保険者の職務の執行の適正性が損なわれないようにするため、公序良俗に反するような被保険者の故意または重過失に起因する損害賠償請求等は填補の対象としないこととしております。

ホ．取締役の定数

当社の取締役（監査等委員である者を除く。）は、10名以内とする旨、監査等委員である取締役は、4名以内とする旨を定款に定めております。

ヘ．取締役の選任決議要件

当社は、取締役の選任決議要件について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および、累積投票によらない旨を定款に定めております。

ト．株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは機動的な資本政策を遂行できるようにするためであります。

取締役の責任免除

当社は、取締役が、その期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって、取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる旨を定款に定めております。

チ．取締役会等の活動状況

a．取締役会の活動状況

当事業年度において当社は、取締役会を合計11回開催し、経営方針、経営計画、M&A、コーポレート・ガバナンス、サステナビリティ関連事項等の様々な経営課題、主要事業における重点課題、業務執行等について活発な議論を行いました。なお、上記記載の回数のほか、取締役会決議があったものとみなす書面決議を6回実施しました。個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	取締役会出席回数
取締役会長	坂本 俊弘	2/2回
代表取締役社長	磯邊 泰彦	11/11回
取締役	鴨居 和之	11/11回
取締役	世羅 政則	11/11回
取締役	山崎 浩太郎	11/11回
取締役	小林 裕輔	11/11回
取締役	高木 俊幸	9/9回
取締役	高山 芳之	11/11回
取締役	加藤 晃章	2/2回
取締役（監査等委員）	坂本 弘子	11/11回
取締役（監査等委員）	井上 孝司	11/11回
取締役（監査等委員）	大坪 和敏	11/11回
取締役（監査等委員）	中島 淑雄	9/9回

（注）1．坂本俊弘氏および加藤晃章氏は2024年6月26日退任以前に開催された取締役会を対象としており、高木俊幸氏および中島淑雄氏は2024年6月26日就任以降に開催された取締役会を対象としております。

2．山崎浩太郎氏の出席状況は2024年6月26日取締役就任以前の監査等委員である取締役としての出席回数も含んでおります。

b．監査等委員会の活動状況

監査等委員会の活動状況は「（3）監査の状況」に記載のとおりです。

c．指名委員会の活動状況

当事業年度において当社は指名委員会を合計4回開催し、当社及び連結子会社の代表取締役、役付取締役、取締役（監査等委員を含む）、監査役および執行役員の選任・解任等について審議しました。個々の委員の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	指名委員会出席回数
取締役（監査等委員）	大坪 和敏	4/4回
取締役	山崎 浩太郎	3/3回
取締役	高山 芳之	4/4回
取締役会長	坂本 俊弘	1/1回

（注）坂本俊弘氏は2024年6月26日退任以前に開催された指名委員会を対象としており、山崎浩太郎氏は2024年6月26日就任以降に開催された指名委員会を対象としております。

d. 報酬委員会の活動状況

当事業年度において当社は報酬委員会を合計4回開催し、当社及び連結子会社について取締役（監査等委員を除く）および執行役員の個人別報酬額および内容について審議しました。個々の委員の出席状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	報酬委員会出席回数
取締役（監査等委員）	大坪 和敏	4/4回
取締役	山崎 浩太郎	3/3回
取締役	高山 芳之	4/4回
取締役会長	坂本 俊弘	1/1回

（注）坂本俊弘氏は2024年6月26日退任以前に開催された報酬委員会を対象としており、山崎浩太郎氏は2024年6月26日就任以降に開催された報酬委員会を対象としております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性 8名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 11.1%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役社長	磯邊 泰彦	1956年 9 月 8 日生	1981年 4 月 九州松下電器(株) (現：パナソニック コネクト(株)) 入社 2012年 1 月 パナソニックプレシジョンデバイス (株)インクジェットソリューション ディビジョン ディビジョン長 2015年 4 月 武藤工業(株)開発・生産本部長 2016年 6 月 同社取締役 2017年 6 月 同社常務取締役 2018年 4 月 同社専務取締役 2018年 6 月 当社取締役 2019年 6 月 当社常務取締役 2020年 6 月 当社代表取締役社長 (現任) 2020年 6 月 武藤工業(株)代表取締役社長 (現任) 2023年 6 月 (株)ムトーエンタープライズ代表取締 役社長 (現任)	(注) 3	8
取締役	鴨居 和之	1952年 3 月 6 日生	1974年 4 月 松下電器産業(株) (現：パナソニック ホールディングス(株)) 入社 1999年 6 月 台湾松下電器(株)常務董事 2009年 3 月 松下電器産業(株)本社監査グループ理 事グループマネージャー 2012年 6 月 三井住友トラスト・パナソニック ファイナンス(株)副社長 2015年 6 月 当社取締役 (監査等委員) 2016年 6 月 当社取締役 (現任) 2018年 4 月 武藤工業(株)常務取締役	(注) 3	6
取締役	世羅 政則	1957年10月11日生	1981年 4 月 松下電器産業(株) (現：パナソニック ホールディングス(株)) 入社 1997年 6 月 同社経営企画室経営計画部長 2003年 1 月 パナソニックモバイルコミュニケー ションズ(株)取締役 経営企画部長 2009年 8 月 パナソニック(株)海外企画部長 2012年 1 月 同社 C S センター長 兼 C S 本部 長 2016年 2 月 同社監査役室常勤監査役員 2017年11月 武藤工業(株)経営企画部長 2018年 4 月 同社取締役 2019年 6 月 当社取締役 (現任) 2022年 4 月 武藤工業(株)常務取締役 (現任)	(注) 3	4
取締役	山崎 浩太郎	1955年 7 月14日生	1979年 4 月 東京芝浦電気(株) (現：(株)東芝) 入社 2003年 4 月 同社法務部リスクコンプライアンス センター長 2005年 4 月 同社人事総務部川崎開発室長 2007年 4 月 東芝松下ディスプレイテクノロジー (株)執行役員 総務部長 2011年 6 月 (株)銀座パーキングセンター代表取締 役 2016年 6 月 東芝保険サービス(株)監査役 2018年 6 月 東芝デジタルソリューションズ(株)監 査役 2018年 6 月 東芝電波プロダクツ(株)監査役 2022年 6 月 当社社外取締役 (監査等委員) 2024年 6 月 当社取締役 (現任)	(注) 3	0
取締役	近縄 一成	1970年 1 月 8 日生	1997年 4 月 九州松下電器(株) (現：パナソニック コネクト(株)) 入社 2014年 4 月 パナソニックプレシジョンデバイス (株)プレシジョンデバイスディビジョ ンインクジェット事業統括 2018年 1 月 武藤工業(株)開発・生産本部東京開発 センター長 2019年 4 月 同社 L F P 事業部開発センター長 2020年 4 月 同社執行役員 2022年 4 月 同社取締役 2023年 6 月 同社常務取締役 (現任) 2025年 6 月 当社取締役 (現任)	(注) 3	1

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	高山 芳之	1977年 3月28日生	2018年 2月 豊栄実業㈱代表取締役社長(現任) 2003年 6月 東京コンピュータサービス㈱(現: T C Sホールディングス㈱)取締役 2007年 3月 ムトーアイテックス㈱代表取締役社 長 2008年 6月 当社取締役(現任) 2018年 5月 T C Sホールディングス㈱代表取締 役社長(現任) 2018年 6月 ムトーアイテックス㈱取締役(現 任) 2024年10月 ㈱マーブル取締役会長(現任)	(注) 3	23
取締役 (監査等委員)	坂本 弘子	1958年 9月 4日生	1981年 4月 ㈱朝日新聞社入社 2006年 4月 同社人材開発室長 2010年 4月 同社教育事業センター長 2013年 6月 同社執行役員 企画事業担当 2016年 6月 同社執行役員 名古屋本社代表 2018年 6月 同社常勤監査役 2023年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現 任)	(注) 4	-
取締役 (監査等委員)	大坪 和敏	1968年 3月25日生	1997年 4月 弁護士登録 2000年 5月 馬場・澤田法律事務所入所 2013年 6月 日商岩井紙パルプ㈱社外監査役(現 任) 2019年 6月 J N C㈱社外監査役(現任) 2021年11月 司法試験考査委員・司法試験予備試 験考査委員(現任) 2022年 3月 最高裁判所民事規則制定諮問委員会 幹事(現任) 2023年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現 任)	(注) 4	-
取締役 (監査等委員)	黒井 義博	1954年 8月18日生	1977年 4月 三菱商事㈱入社 1994年 4月 MCF Financial Services Limited(ロ ンドン)社長 2010年 4月 三菱商事㈱理事 2010年 7月 三菱自動車工業㈱執行役員 2016年 6月 同社専務執行役員 2018年 4月 河西工業㈱専務執行役員 2020年 6月 日本板硝子㈱社外取締役 2025年 6月 当社社外取締役(監査等委員)(現 任)	(注) 4	-
計					44

(注) 1. 坂本弘子氏、大坪和敏氏および黒井義博氏は、社外取締役であります。

2. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。

委員長 坂本 弘子、委員 大坪 和敏、委員 黒井 義博

3. 2025年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 1年間

4. 2025年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間

社外役員の状況

当社の社外取締役は、監査等委員である取締役 3名であります。

社外取締役(監査等委員)坂本弘子氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役(監査等委員)大坪和敏氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役(監査等委員)黒井義博氏と当社との間に特別の利害関係はありません。

社外取締役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針等については特に定めておりませんが、その選任にあたっては、東京証券取引所の定めている独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしており、当社経営からの独立した立場で社外役員としての職務を遂行できる十分な独立性が確保できることを前提としております。

社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査等委員会は社外取締役である監査等委員３名による監査体制を採用しており、内部監査室を中心とした監査補助者を配置し、監査等委員は取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、出席できない会議については、監査補助者を通じてその内容の報告を受け、経営の意思決定の妥当性・適法性を監査・監督しております。また、内部監査室と、監査等委員は連携して各拠点、グループ企業を含めた業務・制度監査の充実に努めております。

監査等委員と内部監査部門の連携の体制は次のとおりであります。

- ・監査等委員は、内部監査室に監査計画、監査等委員および監査等委員会の監査の状況ならびに監査報告書について必要に応じて説明を行います。

- ・監査等委員は、内部監査室から内部監査計画、内部監査の実施状況および年間活動報告等について随時説明を受け、また、必要に応じて意見の交換を行います。

また、監査等委員と会計監査人の連携の体制は次のとおりであります。

- ・監査等委員は、会計監査人から「監査計画」を受領し、会計監査人が把握した内部統制システムの状況、リスクの評価および監査重点項目等について説明を受け、意見の交換を行います。

- ・監査等委員は、必要に応じて会計監査人の往査および監査講評に立ち会い、監査の実施過程について会計監査人から適宜報告を受けます。

- ・監査等委員は、監査終了時に会計監査人から「監査結果説明書」を受領し、監査の概要および監査の結果について説明を受けます。

(3) 【監査の状況】

監査等委員会監査の状況

監査等委員会は、社外取締役3名で構成されております。監査補助者の業務の拡充を図るために、内部監査室長及びスタッフを中心とした体制を構築するとともに、内部監査業務と監査等委員の監査業務の連携を一層深めるよう推進しています。

監査等委員は、期初に策定された監査方針・監査計画および役割分担に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議に出席し、出席できない会議については、監査補助者を通じてその内容の報告を受け、経営の意思決定の妥当性・適法性を確保するために必要な助言・提言を行い、中立的な立場から経営の監督機能を充実させており、業務執行取締役の業務執行状況を十分監視できる体制としております。

当事業年度において当社は監査等委員会を15回開催しており、1回あたりの平均時間は約24分となりました。常勤監査等委員がいないため、内部監査室長をはじめ監査補助者からの社外取締役に對する報告事項を重視し、重要事項について情報共有し意見交換を行いました。個々の監査等委員の活動状況については次のとおりであります。

役職名	氏名	経歴および活動状況	監査等委員会の出席状況
社外取締役	坂本 弘子	大手新聞社において豊富な経営経験や人材開発にも携わった経験から、取締役会の重要事項の決定について提言いただいております。監査等委員である社外取締役として、意思決定の妥当性・適正性を確保するため適切な役割を果たしております。	15/15回
社外取締役	井上 孝司	経営者としての豊富な経験、幅広い見識等に基づき、客観的かつ高度な視野から当社の企業活動に助言・監査を行うなど、意思決定の妥当性・適正性を確保するための適切な役割を果たしております。	15/15回
社外取締役	大坪 和敏	弁護士として法律に関する専門的な知識と経験から、取締役会において、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための提言を行うとともに、監査等委員会においても、監査結果についての意見交換等において適宜必要な意見を述べております。 また、上記のほか、当社の経営陣幹部の人事などを審議する指名委員会、報酬委員会の委員長を務め、当事業年度に開催された指名委員会4回、報酬委員会4回のすべてに出席することなどにより、独立した客観的な立場から会社の業績の評価を人事に反映させるなど、経営陣の監督に努めております。	15/15回
社外取締役	中島 淑雄	大手製造業の管理部門において豊富な経験を有し、同時に子会社の取締役に就任することで会社の経営にも携わってきた経験から、取締役会の重要事項の決定について提言いただいております。監査等委員である社外取締役として、意思決定の妥当性・適正性を確保するため適切な役割を果たしております。	10/10回
社外取締役	山崎 浩太郎	製造業を中心とした管理部門の責任者および監査役の経験から、取締役会の重要事項の決定について提言いただくとともに、業務執行の監督を担う監査等委員である社外取締役として、意思決定の妥当性・適正性を確保するため適切な役割を果たしました。	5/5回

(注) 山崎浩太郎氏は2024年6月26日辞任以前に開催された監査等委員会を対象としており、中島淑雄氏は2024年6月26日就任以降に開催された監査等委員会を対象としております。

監査等委員会の主な活動および具体的な検討内容は次のとおりであります。

- ・ 監査等委員会の監査の方針、計画および職務分担の検討
- ・ 会計監査人の監査計画、監査の方法および結果の相当性の検討
- ・ 会計監査人の報酬等に対する同意等の監査等委員会決議による事項について検討
- ・ 会計監査人の評価および異動、選任の検討
- ・ 会計監査人とKAM（監査上の主要な検討事項）の選定について協議
- ・ 会計監査人の監査の進捗状況の報告
- ・ 取締役会での決議事項、報告事項についての意見交換
- ・ 利益相反取引の検討
- ・ 内部監査室よりの監査計画について意見交換
- ・ 内部監査室よりの監査報告について意見交換
- ・ 内部監査室よりの内部統制の整備、運用評価の報告について意見交換
- ・ リスクテーブルの見直しについて意見交換
- ・ サステナビリティ関連の事項についての検討
- ・ 監査等委員を除く取締役の選任および報酬等についての検討
- ・ 監査等委員の選任および報酬等についての検討
- ・ 監査報告書の内容の検討
- ・ 定時株主総会議案および書類の検討
- ・ 定時株主総会の議事、運営および決議方法の検討

内部監査の状況

内部監査については、社長直轄の組織として内部監査室を設置し、室長とスタッフ1名により内部監査を実施しております。内部監査室は、社長に承認された内部監査計画に基づき内部監査を実施し、この監査結果は、社長および監査等委員会に報告され、相互補完的に効率的な監査が実施できるよう連携を図っております。

また、内部監査、監査等委員会監査および会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係については、「(2) 役員の状況 社外取締役による監督又は監査と内部監査、監査等委員会監査および会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係」に記載のとおりであります。

内部監査の実効性を確保するための取り組みとして、内部監査室を社長直轄の組織とし、監査等委員会、会計監査人及び法務部門と連携を密にし、当社および連結子会社の業務の執行状況および内部統制状況を監査しております。監査結果は、社長および監査等委員会に報告し、関係部門に対して周知徹底を行っております。また、監査等委員会および取締役会の機能発揮を図る観点から、内部監査室から監査等委員会および取締役会に対して適切に直接報告を行う、デュアルレポーティングラインも確保しております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

Forvis Mazars Japan 有限責任監査法人

b. 継続監査期間

4年間

c. 業務を執行した公認会計士

指有限責任社員 業務執行社員 大矢 昇太

指有限責任社員 業務執行社員 内田 雅士

d. 監査業務に係る補助者の構成

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士8名、会計士試験合格者1名、その他6名であります。

e. 監査法人の選定方針と理由

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行状況や当社の監査体制等を勘案して会計監査人の変更が必要であると認められる場合には、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。また、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合には、監査等委員全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。

Forvis Mazars Japan 有限責任監査法人については、会計監査人としての独立性と専門性、監査活動の適切性と妥当性等を評価し、当社の会計監査人として選任いたしました。

f. 監査等委員及び監査等委員会による監査法人の評価

当社の監査等委員及び監査等委員会は、監査法人に対して評価を行っております。Forvis Mazars Japan 有限責任監査法人は、監査活動に関する各種情報を定期的に提供しており、監査計画の内容の説明から始まり、四半期毎の決算方針事前打ち合わせ、レビュー・監査結果についても十分な説明を行っており、その監査活動は適切かつ妥当であると評価いたしました。

また、会社計算規則第131条の規定による、会計監査人の職務の遂行に関する事項についても、独立性と専門性を保ち監査品質を重視した監査活動は、適切かつ妥当であると評価いたしました。

監査公認会計士等に対する報酬の内容

a. 監査公認会計士に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	38	-	40	-
連結子会社	-	-	-	-
計	38	-	40	-

b. 監査公認会計士等と同一のネットワーク（Forvis Mazars）に対する報酬（a.を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）	監査証明業務に基づく報酬（百万円）	非監査業務に基づく報酬（百万円）
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	6	-	36	-
計	6	-	36	-

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上定めております。

e. 監査等委員会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当社の監査等委員会は、稟議決裁された会計監査人に対する報酬額について、見積書明細、監査及び期中レビュー契約書を踏まえて協議した結果、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等額又はその算定方法の決定に関する方針にかかる事項

a. 取締役（監査等委員である取締役を除く）の報酬等

当社は、2021年2月22日開催の取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を以下の通り決議しております。さらに、2022年2月17日開催の取締役会において、よりインセンティブを強める方針を決議しております。当該取締役会の決議に際しては、あらかじめ決議する内容について報酬委員会へ諮問し、答申を受けております。

・ 決定方針

当社の取締役の報酬等に関する決定方針は、当社の業績や経営内容、社会情勢、各役割に応じた貢献度合いのほか、他社水準等を考慮しながら総合的に勘案し、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして機能させることを目的として決定されております。

なお、その総額（以下「報酬枠」という）は株主総会において決定されるものとし、2015年6月26日開催の第66回定時株主総会において、年額2億16百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない）と決議されております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は8名です。

- ・ 基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む）

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、当社の業績や経営内容、社会情勢、各役割に応じた貢献度合いのほか、他社水準等を考慮しながら総合的に勘案し、役位ごとに7ランクに細分化した報酬表を策定し、それに照らして決定しております。

- ・ 業績連動報酬（金銭報酬）の額の決定に関する方針

当社の取締役に短期的な業績向上を図るインセンティブを与えることを目的として、半期の業績が一定の水準を越えた場合に、金銭報酬を支給します。業績連動報酬は、短期のインセンティブの性質をもつため、営業利益を業績の指標としております。また、各取締役への具体的な支給時期および配分については、取締役会において決定しております。

- ・ 業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む）

当社の取締役に、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主との一層の価値共有を進めることを目的として、報酬枠の範囲内で譲渡制限付株式の付与のための報酬を支給しております。この報酬は金銭債権とし、その総額は、上記の目的を踏まえ相当と考えられる報酬枠内の金額として、2020年6月25日開催の第71回定時株主総会において、年額50百万円以内と決議されております。当該定時株主総会終結時点の取締役の員数は7名となり、対象取締役は5名となります。また、各取締役への具体的な支給時期および配分については、取締役会において決定しております。

・ 個人別の報酬等の決定

- ・ 取締役会は、報酬委員会（監査等委員 大坪和敏氏、取締役 山崎浩太郎氏、取締役 高山芳之氏）に対し、各取締役の基本報酬の額および社外取締役を除く各取締役の業務執行の成果を踏まえた基本報酬の評価配分（以下、本項において「報酬等」という）の決定を委任しております。委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ各取締役について公正な評価を行うには報酬委員会が適していると判断したためです。
- ・ 報酬委員会は、取締役会が定めた決定方針に基づき取締役の報酬等を決定しております。報酬委員会の権限が適切に行使されるため、報酬委員会の委員は、代表取締役を含めず、また、構成員3名のうち非常勤取締役、非常勤独立社外取締役を各1名として非常勤者を過半数で構成し、委員長を互選によって選定することとしております。
- ・ 取締役会は、当事業年度に係る取締役の報酬等に関して、報酬委員会により決定された報酬等の内容の決定方法および決定された報酬等の内容が取締役会の定めた決定方針を尊重し、かつ整合していることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

b. 監査等委員である取締役の報酬等

監査等委員である取締役の報酬限度額は、2015年6月26日開催の第66回定時株主総会において年額36百万円以内と決議されております。当該株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は3名です。

監査等委員である取締役の報酬は、監査等委員である取締役の協議により決定し、中立の立場から監査・監督機能を担う役割を鑑み、業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等の支給はありません。

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)					対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	譲渡制限付 株式報酬	業績連動報 酬	退職慰労金	左記のう ち、非金銭 報酬等	
取締役(監査等委員及び 社外取締役を除く)	58	43	6	4	4	6	8
取締役(監査等委員) (社外取締役を除く)	-	-	-	-	-	-	-
社外役員	10	10	-	-	-	-	5

(注) 1. 報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

2. 業績連動報酬は連結営業利益を業績の指標としており、当事業年度における連結営業利益は前年同期比5.8%増の13億17百万円であります。

3. 取締役(監査等委員及び社外取締役を除く)の非金銭報酬等の内訳は、譲渡制限付株式報酬6百万円であります。

4. 当事業年度末日現在の取締役は7名、監査等委員である取締役は4名(うち社外取締役は4名)であります。上記の取締役員数および監査等委員である取締役の員数と相違しておりますのは、2024年6月26日開催の第75回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名および監査等委員である取締役1名が含まれることと、無報酬の取締役が1名在任しているためであります。

5. 当社は、2020年6月25日開催の第71回定時株主総会終結の時をもって退職慰労金制度を廃止し、退職慰労金を制度廃止に伴い打切り支給する旨決議しております。当社は、当該決議に基づき、当該打切り支給の対象となる取締役に対し、取締役を退任する時に退職慰労金を支給することとしております。打切り支給対象の取締役の中で、当事業年度において退職慰労金の支給を受けた員数は2名であります。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、当社及び当社の子会社が資本・業務提携契約を締結している会社、その親会社及び子会社ならびに当該会社と資本・業務提携関係にある会社の株式を純投資目的以外の目的である投資株式とし、それ以外の株式を純投資目的である投資株式としております。なお、当事業年度末において、保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式は保有しておりません。

提出会社における株式の保有状況

当社及び連結子会社のうち、投資株式の貸借対照表計上額(投資株式計上額)が最も大きい会社(最大保有会社)である提出会社については以下のとおりであります。

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

b. 保有目的が純投資目的である投資株式

区分	当事業年度		前事業年度	
	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-	-	-
非上場株式以外の株式	1	28	1	21

区分	当事業年度		
	受取配当金の 合計額(百万円)	売却損益の 合計額(百万円)	評価損益の 合計額(百万円)
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	0	-	21

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
- また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2024年4月1日から2025年3月31日まで）の財務諸表について、Forvis Mazars Japan 有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、Mazars有限責任監査法人は2024年10月1日付でForvis Mazars Japan 有限責任監査法人に名称を変更しております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、会計基準等の内容及び変更等について当社への影響を適切に把握するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得しております。

また、専門的な情報を有する団体等が主催する各種セミナーへの参加や、会計専門書の定期購読により連結財務諸表等の適正性確保に取り組んでおります。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,508	10,648
受取手形、売掛金及び契約資産	2, 5 3,324	2 3,152
商品及び製品	2,672	2,699
仕掛品	56	62
原材料及び貯蔵品	1,262	1,303
その他	629	768
貸倒引当金	47	26
流動資産合計	17,407	18,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4 9,647	4 8,852
減価償却累計額	7,332	6,645
建物及び構築物（純額）	2,315	2,206
機械装置及び運搬具	1,657	1,657
減価償却累計額	1,619	1,632
機械装置及び運搬具（純額）	37	24
工具、器具及び備品	1,479	1,533
減価償却累計額	1,318	1,415
工具、器具及び備品（純額）	160	118
土地	3,824	3,736
リース資産	256	465
減価償却累計額	166	246
リース資産（純額）	89	219
建設仮勘定	14	1
有形固定資産合計	6,441	6,306
無形固定資産		
その他	159	98
無形固定資産合計	159	98
投資その他の資産		
投資有価証券	1 3,887	1 3,857
差入保証金	39	45
退職給付に係る資産	422	488
繰延税金資産	338	539
その他	3	14
貸倒引当金	1	1
投資その他の資産合計	4,688	4,944
固定資産合計	11,289	11,348
資産合計	28,697	29,956

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年 3 月31日)	当連結会計年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	790	809
電子記録債務	813	807
未払金	441	413
未払法人税等	382	403
賞与引当金	230	201
製品保証引当金	92	103
その他	2 1,140	2 1,255
流動負債合計	3,890	3,994
固定負債		
繰延税金負債	235	221
退職給付に係る負債	829	808
役員退職慰労引当金	8	9
その他	186	317
固定負債合計	1,259	1,357
負債合計	5,150	5,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,199	10,199
資本剰余金	3,044	3,043
利益剰余金	11,233	12,259
自己株式	1,266	1,251
株主資本合計	23,209	24,249
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	146	120
為替換算調整勘定	602	637
退職給付に係る調整累計額	211	184
その他の包括利益累計額合計	538	573
非支配株主持分	874	928
純資産合計	23,546	24,604
負債純資産合計	28,697	29,956

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1 17,507	1 18,128
売上原価	2 10,379	2 10,511
売上総利益	7,128	7,617
販売費及び一般管理費		
販売費	3 3,227	3 3,406
一般管理費	4, 5 2,655	4, 5 2,892
販売費及び一般管理費合計	5,882	6,299
営業利益	1,246	1,317
営業外収益		
受取利息	101	110
受取配当金	1	1
受取保険金	22	11
持分法による投資利益	27	-
その他	10	12
営業外収益合計	163	135
営業外費用		
支払利息	7	6
投資有価証券償還損	-	62
為替差損	228	109
その他	0	0
営業外費用合計	236	179
経常利益	1,172	1,273
特別利益		
固定資産売却益	6 4	6 575
負ののれん発生益	-	45
関係会社株式売却益	90	-
特別利益合計	94	621
特別損失		
固定資産廃棄損	7 0	7 26
減損損失	-	8 38
特別退職金	-	103
特別損失合計	0	168
税金等調整前当期純利益	1,266	1,726
法人税、住民税及び事業税	410	491
法人税等調整額	4	228
法人税等合計	406	263
当期純利益	859	1,462
非支配株主に帰属する当期純利益	95	89
親会社株主に帰属する当期純利益	764	1,373

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	859	1,462
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	27	25
為替換算調整勘定	512	34
退職給付に係る調整額	89	12
持分法適用会社に対する持分相当額	10	-
その他の包括利益合計	640	21
包括利益	1,500	1,441
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,401	1,337
非支配株主に係る包括利益	98	103

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,199	3,049	10,788	1,282	22,755
当期変動額					
剰余金の配当			319		319
親会社株主に帰属する当期純利益			764		764
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		5		16	11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	5	444	15	454
当期末残高	10,199	3,044	11,233	1,266	23,209

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	174	1,124	123	1,175	826	22,406
当期変動額						
剰余金の配当						319
親会社株主に帰属する当期純利益						764
自己株式の取得						1
自己株式の処分						11
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	28	521	87	637	48	686
当期変動額合計	28	521	87	637	48	1,140
当期末残高	146	602	211	538	874	23,546

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	10,199	3,044	11,233	1,266	23,209
当期変動額					
剰余金の配当			347		347
親会社株主に帰属する当期純利益			1,373		1,373
自己株式の取得				1	1
自己株式の処分		1		16	15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	1	1,026	15	1,040
当期末残高	10,199	3,043	12,259	1,251	24,249

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	146	602	211	538	874	23,546
当期変動額						
剰余金の配当						347
親会社株主に帰属する当期純利益						1,373
自己株式の取得						1
自己株式の処分						15
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	34	27	35	53	17
当期変動額合計	26	34	27	35	53	1,058
当期末残高	120	637	184	573	928	24,604

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,266	1,726
減価償却費	343	362
のれん償却額	3	3
減損損失	-	38
負ののれん発生益	-	45
固定資産処分損益（は益）	3	549
貸倒引当金の増減額（は減少）	22	20
賞与引当金の増減額（は減少）	31	31
製品保証引当金の増減額（は減少）	27	12
退職給付に係る資産及び負債の増減額	66	93
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	1	1
受取保険金	22	11
特別退職金	-	103
為替差損益（は益）	0	24
受取利息及び受取配当金	102	111
持分法による投資損益（は益）	27	-
支払利息	7	6
関係会社株式売却損益（は益）	90	-
その他の損益（は益）	16	40
売上債権及び契約資産の増減額（は増加）	128	318
棚卸資産の増減額（は増加）	162	59
その他の流動資産の増減額（は増加）	65	137
仕入債務の増減額（は減少）	206	32
その他の流動負債の増減額（は減少）	107	53
その他の固定負債の増減額（は減少）	1	24
小計	1,177	1,962
利息及び配当金の受取額	109	110
利息の支払額	7	6
法人税等の支払額	228	672
法人税等の還付額	20	-
保険金の受取額	22	10
特別退職金の支払額	-	81
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,094	1,322

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（は増加）	23	4
有形固定資産の取得による支出	3,066	108
有形固定資産の売却による収入	6	692
無形固定資産の取得による支出	119	36
投資有価証券の取得による支出	-	2,072
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	2,000
関係会社株式の売却による収入	1,378	-
差入保証金の差入による支出	2	57
差入保証金の回収による収入	7	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	² 157
その他	50	55
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,770	312
財務活動によるキャッシュ・フロー		
ファイナンス・リース債務の返済による支出	85	60
自己株式の売却による収入	0	-
自己株式の取得による支出	1	1
配当金の支払額	317	346
非支配株主への配当金の支払額	49	49
財務活動によるキャッシュ・フロー	454	458
現金及び現金同等物に係る換算差額	261	37
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	868	1,139
現金及び現金同等物の期首残高	10,278	9,410
現金及び現金同等物の期末残高	¹ 9,410	¹ 10,549

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の状況

連結子会社の数 13社

会社名 ムトーアメリカ社、ムトーヨーロッパ社、ムトードイツ社、ムトーノースヨーロッパ社、武藤工業(株)、(株)ムトーエンタープライズ、ムトーアイテックス(株)、ムトーオーストラリア社、ニッポー(株)、他4社

連結範囲の変更 当連結会計年度において、ニッポー(株)の全株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の状況

非連結子会社の名称 (株)ムトーエンジニアリング

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の名称

(株)ムトーエンジニアリング

持分法を適用していない理由

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。)を採用しております。

なお、債券のうち取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるものについては償却原価法(定額法)により原価を算定しております。

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(ロ) デリバティブ

時価法を採用しております。

(ハ) 棚卸資産

国内連結子会社は主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。また、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～11年

工具、器具及び備品 2～8年

(ロ)無形固定資産（リース資産を除く）

市場販売目的ソフトウェア

見込販売数量に基づく償却額と残存有効期間（３年以内）に基づく均等配分額とのいずれか大きい額を計上する方法を採用しております。

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

(ハ)リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社については、特定の債権について個別に見積った貸倒見込額を計上しております。

(ロ)賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

(ハ)製品保証引当金

製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、一部の連結子会社は、過去の実績等に基づく将来の保証見込額を計上しております。

(ニ)役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、一部の国内連結子会社は、会社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

(イ)退職給付見込額の期間帰属方法

当社及び一部の連結子会社は、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産を控除した額を退職給付に係る負債（年金資産の額が退職給付債務を超える場合には退職給付に係る資産）に計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(ロ)数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として７年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

情報画像関連機器事業、設計計測機器事業、その他の事業において、主に大判プリンタ、プロッタ、３Ｄプリンタ、関連サプライ品、設計製図機器、光学式計測器、事務機器、スポーツケア用品を販売しております。商品又は製品の販売については、顧客が商品又は製品を受領した時点で履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、販売した製品について、主に１～５年間の保守サービスを提供しております。保守サービスの提供は、一定の期間にわたる履行義務の充足に応じて収益を認識しております。取引の対価は、商品の引き渡し後、概ね２ヶ月以内に受領しており、重要な金融要素はありません。

情報サービス事業において、主にCAD及び関連ソフトウェアの販売、システムインテグレーション、ソフトウェア開発を提供しております。商品又は製品の販売については、顧客が商品又は製品を受領した時点で履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。システムインテグレーション、ソフトウェア開発の提供は、一定の期間にわたる履行義務の充足に応じて収益を認識しております。CAD及び関連ソフトウェアの販売の取引の対価については、商品の引き渡し後、概ね2ヶ月以内に受領しております。また、システムインテグレーション、ソフトウェア開発の取引の対価については、契約条件に従い、概ね履行義務の進捗に応じて段階的に受領しております。重要な金融要素はありません。

不動産賃貸に係る収益については、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」を適用しております。取引の対価は、顧客との契約に基づき、主にサービス提供に先立って受領しております。

(6)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産・負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益・費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理を採用しております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を満たしている場合には振当処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建金銭債権債務及び外貨建予定取引

(ハ)ヘッジ方針

為替変動によるリスクを軽減し、キャッシュ・フローを安定化させることを目的としております。

(ニ)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限等の到来する短期投資であります。

(重要な会計上の見積り)

1. 繰延税金資産の回収可能性

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額(単位:百万円)

繰延税金資産	338
--------	-----

(2)連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社グループでは、繰延税金資産は将来の合理的な課税所得の見積額に基づき、回収可能性が認められる金額を計上しております。繰延税金資産の回収可能性における重要な仮定は、事業環境や市場動向等を考慮した事業計画を基礎とする課税所得の見積りであります。

当該見積りは、将来の不確実性を伴うため、事業環境の変化などによって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において重要な影響を与える可能性があります。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額(単位:百万円)

繰延税金資産	539
--------	-----

(2)連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社グループでは、繰延税金資産は、予測される将来の課税所得の見積り額に基づき、合理的に回収可能性が認められる金額を計上しております。このうち将来の課税所得の見積りは、事業計画を基礎とするものであり、重要な仮定は、事業環境や市場動向等を考慮した販売見通しになります。

当該仮定は、将来の不確実性を伴うため、事業環境や市場動向等の変化によって影響を受ける可能性があり、実際に発生した課税所得の時期及び金額が見積りと異なった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において重要な影響を与える可能性があります。

2. 固定資産の減損

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額(単位:百万円)

有形固定資産	6,441
建物及び構築物	2,315
機械装置及び運搬具	37
工具、器具及び備品	160
土地	3,824
リース資産	89
建設仮勘定	14
無形固定資産	159

(2)連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社グループでは、減損の判定にあたって、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を基礎とした資産グループ単位により、共用資産についてはより大きな単位により行っております。

これらの資産グループに関する減損の兆候を識別するため、営業損益等が継続してマイナスとなっているか、又は経営環境の著しい悪化などにより来期以降の見込みが明らかにマイナスとなるかどうか、収益性の低下について検討を行っております。

減損の兆候を識別した資産グループに対しては、割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識しております。割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りについては、翌年度事業計画を基礎とし、固定資産の回収可能価額を加味して算定しております。

固定資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主に建物及び構築物、土地の不動産鑑定評価等によっております。

なお、当連結会計年度においては、各資産グループの収益性の低下を検討した結果、情報画像関連機器事業のヨーロッパ地域について、営業活動から生じる損益が継続してマイナスとなり、減損の兆候が認められたため、減損の認識の判定を行いました。当該資産グループの割引前将来キャッシュ・フローの総額がその帳簿価額を上回っていたことから、減損損失を認識しておりません。

一方、共用資産を含むより大きな単位においては、営業損益が連続してマイナスとはなっておらず、また、来期以降の見込みもマイナスにはなっていないため、減損の兆候はありません。

経営環境の悪化による年度計画の見直しが必要となった場合、又は、不動産鑑定評価額が低下した場合など、割引前将来キャッシュ・フローの総額が著しく変動した場合、翌期の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

(1)当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額（単位：百万円）

有形固定資産	6,306
建物及び構築物	2,206
機械装置及び運搬具	24
工具、器具及び備品	118
土地	3,736
リース資産	219
建設仮勘定	1
無形固定資産	98

(2)連結財務諸表利用者の理解に資するその他の情報

当社グループでは、減損の判定にあたって、概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小の単位を基礎とした資産グループ単位により、共用資産についてはより大きな単位により行っております。

これらの資産グループに関する減損の兆候を識別するため、営業損益等が継続してマイナスとなっているか、又は経営環境の著しい悪化などにより来期以降の見込みが明らかにマイナスとなるかどうか、収益性の低下について検討を行っております。

減損の兆候を識別した資産グループに対しては、割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回る場合に減損損失を認識しております。割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りについては、翌年度事業計画を基礎とし、固定資産の回収可能価額を加味して算定しております。

固定資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、正味売却価額は主に建物及び構築物、土地の不動産鑑定評価等によっております。

当連結会計年度において、各資産グループの収益性の低下を検討した結果、情報画像関連機器事業のヨーロッパ地域について、収益性の低下により割引前将来キャッシュ・フローの総額が固定資産の帳簿価額を下回ったため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額38百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

一方、共用資産を含むより大きな単位においては、営業損益が連続してマイナスとはなっておらず、また、来期以降の見込みもマイナスにはなっていないため、減損の兆候はありません。

経営環境の悪化による年度計画の見直しが必要となった場合、又は、不動産鑑定評価額が低下した場合など、割引前将来キャッシュ・フローの総額が著しく変動した場合、翌期の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」(企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会)
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会) 等

(1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを採り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

(2) 適用予定日

2028年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、あります。

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資有価証券(株式)	5百万円	5百万円

2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
売掛金	123百万円	134百万円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
その他流動負債	27百万円	33百万円

3 保証債務

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
当社の顧客(リース契約保証)	1百万円	2百万円

4 圧縮記帳について

過年度に取得した資産のうち建設助成金による圧縮記帳額は、次のとおりであります。なお、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
建物	10百万円	10百万円

5 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
受取手形	18百万円	- 百万円

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係)1.顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	57百万円	71百万円

3 販売費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
荷造運送費	195百万円	202百万円
貸倒引当金繰入額	18	0
給料手当	1,323	1,493
賞与引当金繰入額	73	63
製品保証引当金繰入額	25	30
退職給付費用	59	31

4 一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
貸倒引当金繰入額	0百万円	0百万円
給料手当	526	580
賞与引当金繰入額	28	23
退職給付費用	26	10
役員退職慰労引当金繰入額	1	2
研究開発費	848	821

5 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
	848百万円	821百万円

6 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	574百万円
機械装置及び運搬具	4	1
工具、器具及び備品	-	0
計	4	575

7 固定資産廃棄損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
建物及び構築物	- 百万円	26百万円
機械装置及び運搬具	0	0
工具、器具及び備品	0	0
計	0	26

8 減損損失の内容は次のとおりであります。

前連結会計年度（自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 （百万円）
ベルギー オステンド市	情報画像関連機器販売設備	機械装置及び運搬具	10
		工具、器具及び備品	0
		無形固定資産その他	27

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部別・会社別を基礎とし、賃貸用不動産については個々の物件ごとに、遊休資産については個別資産ごとに、グルーピングを行っております。

当連結会計年度において、ヨーロッパ地域の情報画像関連機器製造設備については、収益性の低下により回収可能価額が帳簿価額を下回ったため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品及び無形固定資産その他については、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額並びに法人税等及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	60百万円	37百万円
組替調整額	31	62
法人税等及び税効果調整前	29	25
法人税等及び税効果額	1	0
その他有価証券評価差額金	27	25
為替換算調整勘定：		
当期発生額	586	34
組替調整額	74	-
為替換算調整勘定	512	34
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	102	43
組替調整額	15	23
法人税等及び税効果調整前	118	19
法人税等及び税効果額	28	32
退職給付に係る調整額	89	12
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	10	-
組替調整額	0	-
持分法適用会社に対する持分相当額	10	-
その他の包括利益合計	640	21

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,054,818	-	-	5,054,818
合計	5,054,818	-	-	5,054,818
自己株式				
普通株式(注)1、2	490,207	768	6,110	484,865
合計	490,207	768	6,110	484,865

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数の増加768株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少6,110株は、単元未満株式の売渡請求に応じたことによる減少90株、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少6,020株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(１) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	205	45	2023年3月31日	2023年6月29日
2023年11月14日 取締役会	普通株式	114	25	2023年9月30日	2023年12月15日

(２) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	182	利益剰余金	40	2024年3月31日	2024年6月27日

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	5,054,818	-	-	5,054,818
合計	5,054,818	-	-	5,054,818
自己株式				
普通株式(注)1、2	484,865	472	6,350	478,987
合計	484,865	472	6,350	478,987

(注) １．普通株式の自己株式の株式数の増加472株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

２．普通株式の自己株式の株式数の減少6,350株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分による減少であります。

２．新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

３．配当に関する事項

(１) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年6月26日 定時株主総会	普通株式	182	40	2024年3月31日	2024年6月27日
2024年11月13日 取締役会	普通株式	164	36	2024年9月30日	2024年12月10日

(２) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通株式	384	利益剰余金	84	2025年3月31日	2025年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金勘定	9,508百万円	10,648百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	98	98
現金及び現金同等物	9,410	10,549

2 当連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たにニッポー株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	701百万円
固定資産	39
流動負債	80
固定負債	54
負ののれん発生益	45
株式の取得価額	560
現金及び現金同等物	402
差引：取得のための支出	157

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、情報画像関連機器事業における生産設備(工具、器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(貸主側)

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループにおける取組方針は、資金運用について短期的、中長期的運用ともに、安全性の高い金融商品で運用しております。デリバティブについては、為替変動リスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。また、グローバルに事業展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて為替先物予約を利用してヘッジしております。投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。また、債券については格付の高い債券のみを対象としており、信用リスクは僅少であります。投資信託については、金融機関や大手日本企業など価格が安定していてリスクの小さい債券で構成された投資信託のみを対象としております。

営業債務である支払手形及び買掛金、並びに電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。また、その一部には、製品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引の実行とその管理は、取引権限及び取引限度額等が明示されている「デリバティブ取引に関する運用規定」に従っており、信用リスクを軽減するために、格付けの高い金融機関と取引を行っております。

また、営業債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

２．金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2024年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 受取手形、売掛金及び 契約資産	3,324		
貸倒引当金 (3)	47		
	3,277	3,277	-
(2) 投資有価証券 (2)	3,878	3,878	-
資 産 計	7,156	7,156	-
(1) 支払手形及び買掛金	790	790	-
(2) 電子記録債務	813	813	-
負 債 計	1,604	1,604	-
デリバティブ取引 (4)	(63)	(63)	-

当連結会計年度（2025年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 受取手形、売掛金及び 契約資産	3,152		
貸倒引当金 (3)	26		
	3,125	3,125	-
(2) 投資有価証券 (2)	3,849	3,849	-
資 産 計	6,974	6,974	-
(1) 支払手形及び買掛金	809	809	-
(2) 電子記録債務	807	807	-
負 債 計	1,617	1,617	-
デリバティブ取引 (4)	10	10	-

(1) 「現金及び預金」については、現金であること、及び預金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(2) 市場価格のない株式等は、「(2)投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	前連結会計年度（百万円）	当連結会計年度（百万円）
非上場株式	8	8

(3) 受取手形、売掛金及び契約資産に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については () で表示しております。

(注) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	9,506	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	3,324	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	1,000
(2) その他	500	-	500	-
合計	13,331	-	500	1,000

当連結会計年度(2025年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	10,646	-	-	-
受取手形、売掛金及び契約資産	3,152	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期が あるもの				
(1) 債券(社債)	-	-	-	-
(2) その他	-	-	-	500
合計	13,798	-	-	500

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度（2024年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
株式	31	-	-	31
債券（社債）	-	3,000	-	3,000
投資信託	-	846	-	846
デリバティブ取引				
通貨関連	-	(63)	-	(63)
資産計	31	3,783	-	3,815

当連結会計年度（2025年3月31日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
株式	37	-	-	37
債券（社債）	-	2,984	-	2,984
投資信託	-	826	-	826
デリバティブ取引				
通貨関連	-	10	-	10
資産計	37	3,821	-	3,859

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形、売掛金及び契約資産	-	3,277	-	3,277
資産計	-	3,277	-	3,277
支払手形及び買掛金	-	790	-	790
電子記録債務	-	813	-	813
負債計	-	1,604	-	1,604

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
受取手形、売掛金及び契約資産	-	3,125	-	3,125
資産計	-	3,125	-	3,125
支払手形及び買掛金	-	809	-	809
電子記録債務	-	807	-	807
負債計	-	1,617	-	1,617

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

債券は取引金融機関等から提示された価格を用いて評価しており、投資信託は取引金融機関等から提示された基準価額を用いて評価しております。これらは活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

受取手形、売掛金及び契約資産

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債権ごとに、債権額と満期までの期間及び信用リスクを加味して算定しており、レベル2の時価に分類しております。

支払手形及び買掛金、電子記録債務

これらの時価は、一定の期間ごとに区分した債務ごとに、その将来キャッシュ・フローと、返済期日までの期間及び信用リスクを加味して算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2024年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	31	11	20
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	31	11	20
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	3,000	3,095	94
	その他	-	-	-
	(3)その他	846	914	68
	小計	3,847	4,010	163
合計		3,878	4,021	142

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 8百万円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2025年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	37	11	26
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	37	11	26
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	-	-	-
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	2,984	3,074	90
	その他	-	-	-
	(3)その他	826	880	53
	小計	3,811	3,954	143
合計		3,849	3,966	117

(注)非上場株式(連結貸借対照表計上額 8百万円)については、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額（百万円）	売却損の合計額（百万円）
債券			
社債	2,000	-	-
合計	2,000	-	-

（注）上表の社債の「売却額」は、償還額であります。

3. 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

前連結会計年度(2024年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	849	-	34	34
	ユーロ	806	-	25	25
	豪ドル	106	-	3	3
合計		1,761	-	63	63

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(2025年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	738	-	11	11
	ユーロ	558	-	3	3
	豪ドル	86	-	1	1
合計		1,383	-	10	10

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

期末残高がないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金基金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。

退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
退職給付債務の期首残高	2,280百万円	2,152百万円
勤務費用	67	60
利息費用	17	15
数理計算上の差異の発生額	27	95
退職給付の支払額	235	171
その他	50	2
退職給付債務の期末残高	2,152	1,965

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
年金資産の期首残高	1,742百万円	1,746百万円
期待運用収益	35	34
数理計算上の差異の発生額	52	51
事業主からの拠出額	11	20
従業員からの拠出額	2	2
退職給付の支払額	142	99
その他	44	7
年金資産の期末残高	1,746	1,644

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,384百万円	1,248百万円
年金資産	1,746	1,644
	361	396
非積立型制度の退職給付債務	768	716
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	406	320
退職給付に係る負債	829	808
退職給付に係る資産	422	488
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	406	320

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
勤務費用(注)	67百万円	60百万円
利息費用	17	15
期待運用収益	35	34
数理計算上の差異の費用処理額	15	23
確定給付制度に係る退職給付費用	64	19

(注) 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
数理計算上の差異	118百万円	19百万円
合 計	118	19

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(法人税等及び税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
未認識数理計算上の差異	204百万円	224百万円
合 計	204	224

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
債券	51.1%	50.6%
株式	16.8	14.7
一般勘定	0.5	0.3
その他	31.5	34.4
合 計	100.0	100.0

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
割引率	主として0.0%	主として1.5%
長期期待運用収益率	主として1.5%	主として1.5%
予想昇給率	主として2.4%	主として2.4%

3. 確定拠出制度

当社及び一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度81百万円、当連結会計年度78百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	71百万円	64百万円
貸倒引当金繰入超過額	38	16
棚卸資産評価減	22	47
棚卸資産未実現利益	223	209
退職給付に係る負債	140	230
役員退職慰労引当金	2	3
投資有価証券評価損	6	6
製品保証引当金	18	22
固定資産減損損失	166	144
減価償却超過額	193	167
繰越欠損金(注)2	1,388	1,437
その他	103	109
繰延税金資産小計	2,375	2,459
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	1,378	1,433
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	517	335
評価性引当額小計(注)1	1,895	1,768
繰延税金資産合計	480	690
繰延税金負債		
在外子会社留保利益	21	24
在外子会社減価償却費	38	23
圧縮記帳積立金	164	161
その他	153	164
繰延税金負債合計	377	372
繰延税金資産(負債)の純額	102	318

(注)1. 評価性引当額の変動の主な内容は、税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額の増加であります。

(注)2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2024年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠 損金(1)	-	-	-	-	101	1,286	1,388
評価性引当額	-	-	-	-	101	1,276	1,378
繰延税金資産	-	-	-	-	-	10	(2)10

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産について、該当連結子会社の将来の収益力に基づく課税所得見込みを考慮した結果、回収可能と判断しております。

当連結会計年度（2025年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(3)	-	-	-	101	330	1,005	1,437
評価性引当額	-	-	-	101	330	1,001	1,433
繰延税金資産	-	-	-	-	-	4	(4)4

(3) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(4) 税務上の繰越欠損金に係る繰延税金資産について、該当連結子会社の将来の収益力に基づく課税所得見込みを考慮した結果、回収可能と判断しております。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
法定実効税率 (調整)	- %	30.6%
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	-	0.0
住民税均等割	-	1.2
在外子会社税率差異	-	3.7
評価性引当額の変動額	-	5.0
その他	-	8.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	-	15.3

前連結会計年度は法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後開始する連結会計年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産及び繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。

この税率変更による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 ニッポー株式会社

事業の内容 事務用品機械器具および3Dプリンタの製造販売等

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、3Dプリンタ事業の収益力強化と成長戦略の加速のため、当社グループが販売する3Dプリンタの一部製品のOEM委託先であるニッポー株式会社を100%子会社化することにいたしました。これにより、開発リソースの強化を図るとともに、製品ラインナップの拡充による販売機会の拡大により市場競争力を強化いたします。

(3) 企業結合日

2024年10月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによりです。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年10月1日から2025年3月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	560百万円
取得原価		560

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザーに対する報酬・手数料等	1百万円
-------------------	------

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれんの金額

45百万円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として認識しております。

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	701百万円
固定資産	39
資産合計	741
流動負債	80
固定負債	54
負債合計	135

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として、賃貸オフィスビル、賃貸商業施設及び賃貸保育所を所有しております。なお、国内の賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の連結子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
賃貸等不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	793	3,776
期中増減額	2,983	594
期末残高	3,776	3,182
期末時価	3,906	3,325
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
連結貸借対照表計上額		
期首残高	1,372	1,325
期中増減額	47	514
期末残高	1,325	1,839
期末時価	6,120	6,715

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の増加額の主なものは不動産取得3,022百万円であり、減少額の主なものは減価償却費91百万円であります。また、当連結会計年度の減少額の主なものは減価償却費101百万円であります。また、賃貸等不動産から賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産への変更548百万円が期中増減額に含まれております。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定書に基づく金額、その他の物件については「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	175	214
賃貸費用	188	115
差額	13	99
その他(売却損益等)	-	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産		
賃貸収益	143	164
賃貸費用	125	134
差額	17	29
その他(売却損益等)	-	-

(注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、経営管理として当社及び一部の連結子会社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収益は、計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	設計計測機器	不動産賃貸
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
顧客との契約から生じる収益	3,643	3,961	5,631	2,349	1,399	-
その他の収益	-	-	-	-	-	333
外部顧客への売上高	3,643	3,961	5,631	2,349	1,399	333

	報告セグメント	その他	合計
	計		
顧客との契約から生じる収益	16,984	188	17,173
その他の収益	333	-	333
外部顧客への売上高	17,318	188	17,507

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツケア用品の販売を含んでおります。

また、「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入です。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	設計計測機器	不動産賃貸
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
顧客との契約から生じる収益	4,525	3,658	5,361	2,265	1,747	-
その他の収益	-	-	-	-	-	393
外部顧客への売上高	4,525	3,658	5,361	2,265	1,747	393

	報告セグメント	その他	合計
	計		
顧客との契約から生じる収益	17,558	177	17,735
その他の収益	393	-	393
外部顧客への売上高	17,951	177	18,128

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツケア用品の販売等を含んでおります。

また、「その他の収益」は、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる不動産賃貸収入です。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

連結財務諸表「注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）4. 会計方針に関する事項（5）重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産および契約負債の残高等

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	当連結会計年度期首	当連結会計年度期末
顧客との契約から生じた債権および契約資産	2,957	3,324
契約負債	507	517

（注）契約資産は、金額的重要性が低いため顧客との契約から生じた債権と合わせて表示しております。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、223百万円であります。

契約負債は、主に、保守サービスにかかる顧客からの前受金に関するものであり、履行義務の充足により、取り崩され収益認識されます。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	当連結会計年度期首	当連結会計年度期末
顧客との契約から生じた債権および契約資産	3,324	3,152
契約負債	517	556

（注）契約資産は、金額的重要性が低いため顧客との契約から生じた債権と合わせて表示しております。

当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた額は、240百万円であります。

契約負債は、主に、保守サービスにかかる顧客からの前受金に関するものであり、履行義務の充足により、取り崩され収益認識されます。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

未充足（又は部分的に未充足）の履行義務は、2024年3月31日時点で517百万円であります。当該履行義務は、その大部分が情報画像関連機器事業における保守サービスに関するものであり、約47%は1年以内に、残り約53%が5年以内に収益として認識されると見込んでおります。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

未充足（又は部分的に未充足）の履行義務は、2025年3月31日時点で556百万円であります。当該履行義務は、その大部分が情報画像関連機器事業における保守サービスに関するものであり、約50%は1年以内に、残り約50%が5年以内に収益として認識されると見込んでおります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

１．報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別及び活動地域から、「情報画像関連機器（アジア）」、「情報画像関連機器（北アメリカ）」、「情報画像関連機器（ヨーロッパ）」、「情報サービス」、「設計計測機器」、「不動産賃貸」の６つを報告セグメントとしております。

「情報画像関連機器（アジア）」は、情報画像関連機器の製造・販売をアジアを中心として行っており、「情報画像関連機器（北アメリカ）」は、情報画像関連機器の販売を北アメリカを中心として行っており、「情報画像関連機器（ヨーロッパ）」は、情報画像関連機器の販売をヨーロッパを中心として行っております。「情報サービス」は、ソフトウェアの開発・販売を行っております。「設計計測機器」は、設計製図機器・光学式計測器及び事務機器の製造・販売を行っております。「不動産賃貸」は、所有不動産の賃貸事業を行っております。

各セグメントの主要な製品・サービス等

セグメント名称	主要な製品・サービス等
情報画像関連機器 (アジア・北アメリカ・ヨーロッパ)	グラフィックアーツ用大判プリンタ・C A D図面出力用プロッタ・業界特化型プロッタ・イメージスキャナ・3 Dプリンタ・関連サプライ品
情報サービス	C A D及び関連ソフトウェア・システムインテグレーション・ソフトウェア開発
設計計測機器	設計製図機器・光学式計測器・事務機器
不動産賃貸	不動産賃貸

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね一致しております。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	設計計測機器	不動産賃貸
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
外部顧客への売上高	3,643	3,961	5,631	2,349	1,399	333
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,268	0	11	29	-	109
計	7,912	3,961	5,642	2,379	1,399	442
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	709	13	12	348	159	127
セグメント資産	7,626	2,965	3,507	2,690	1,151	4,623
その他の項目						
減価償却費	80	58	67	46	3	79
のれんの償却額	3	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	149	7	68	13	5	3,022

	報告セグメント	その他 （注１）	合計	調整額 （注２）	連結財務諸 表計上額 （注３）
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	17,318	188	17,507	-	17,507
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,418	24	4,443	4,443	-
計	21,737	213	21,951	4,443	17,507
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	1,347	18	1,328	82	1,246
セグメント資産	22,565	468	23,033	5,663	28,697
その他の項目					
減価償却費	335	0	335	7	343
のれんの償却額	3	-	3	-	3
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,266	0	3,267	13	3,280

（注）１．その他には、スポーツケア用品の販売を含んでおります。

２．調整額は以下のとおりであります。

当連結会計年度におけるセグメント利益又はセグメント損失の調整額 82百万円は、セグメント間取引消去 490百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 572百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額5,663百万円は、セグメント間取引消去 844百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,507百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額13百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額によるものであります。

３．セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					
	情報画像関連機器			情報サービス	設計計測機器	不動産賃貸
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ			
売上高						
外部顧客への売上高	4,525	3,658	5,361	2,265	1,747	393
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,063	0	6	10	-	107
計	8,588	3,658	5,368	2,275	1,747	500
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	940	13	247	340	169	250
セグメント資産	8,239	3,085	3,637	2,773	2,017	4,625
その他の項目						
減価償却費	91	61	66	33	10	89
のれんの償却額	3	-	-	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	61	214	25	29	8	6

	報告セグメント	その他 （注1）	合計	調整額 （注2）	連結財務諸表計上額 （注3）
	計				
売上高					
外部顧客への売上高	17,951	177	18,128	-	18,128
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,187	29	4,216	4,216	-
計	22,139	206	22,345	4,216	18,128
セグメント利益又はセグメント損失（ ）	1,467	18	1,449	131	1,317
セグメント資産	24,378	437	24,816	5,139	29,956
その他の項目					
減価償却費	353	0	353	8	362
のれんの償却額	3	-	3	-	3
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	344	-	344	18	362

（注）1．その他には、スポーツケア用品の販売を含んでおります。

2．調整額は以下のとおりであります。

当連結会計年度におけるセグメント利益又はセグメント損失の調整額 131百万円は、セグメント間取引消去 470百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 601百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る費用であります。

当連結会計年度におけるセグメント資産の調整額5,139百万円は、セグメント間取引消去 743百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産5,883百万円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度における有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額18百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額によるものであります。

3．セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	ヨーロッパ	中国	その他	合計
5,933	3,734	5,105	790	1,943	17,507

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米国	ヨーロッパ	中国	その他	合計
6,428	3,468	4,982	1,320	1,928	18,128

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	情報画像関連機器			情報サービス	設計計測機器	不動産賃貸	その他	全社・消去	合計
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ						
減損損失	-	-	38	-	-	-	-	-	38

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	情報画像関連機器			情報サービス	設計計測機器	不動産賃貸	その他	全社・消去	合計
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ						
当期償却額	3	-	-	-	-	-	-	-	3
当期末残高	3	-	-	-	-	-	-	-	3

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	情報画像関連機器			情報サービス	設計計測機器	不動産賃貸	その他	全社・消去	合計
	アジア	北アメリカ	ヨーロッパ						
当期償却額	3	-	-	-	-	-	-	-	3
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

ニッポー株式会社の株式を取得し連結子会社としたことに伴い、「情報画像関連機器（アジア）」セグメントにおいて、負ののれん発生益が発生しております。当該事象による負ののれん発生益の計上額は45百万円であります。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含まれておりません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

記載すべき重要なものではありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当会社であるTCSアライアンス㈱他1社については「(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等」に記載しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	㈱アイレックス（注1）	東京都世田谷区	80	コンピュータソフトウェアの開発、販売	被所有 0.1	不動産の賃貸 役員の兼任	不動産賃貸	11	-	-
	TCSアライアンス㈱（注1）	東京都中央区	10	グループ会社の株式の所有、事業の指導及び管理	-	関係会社株式の売却 役員の兼任	関係会社株式の売却（注2） 売却代金 関係会社株式売却益	1,378 980	-	-

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	豊栄実業㈱（注3）	東京都豊島区	27	不動産賃貸、リース業	被所有 6.4	関係会社株式の購入 役員の兼任	関係会社株式の購入（注4） 購入代金	84	-	-

(注) 1. 2023年8月より「役員及び個人主要株主等」である関連当事者に該当しないこととなりました。取引金額については「役員及び個人主要株主等」である関連当事者であった期間の金額を記載しております。また、議決権等の所有（被所有）割合及び関係の内容については「役員及び個人主要株主等」である関連当事者に該当しないこととなる直前の情報を記載しております。

2. 当社の持分法適用関連会社であった㈱セコニックの保有株式の全てを譲渡したものであり、価格その他の取引条件は、純資産等を基礎として協議の上、合理的に決定しております。

3. 当社役員 高山芳之及びその近親者が議決権の100%（間接所有を含む）を所有しております。

4. 関係会社株式の購入価額については、第三者算定機関による算定結果をもとに両者協議の上決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当会社であるTCSホールディングス㈱については、「(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等」に記載しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）
該当会社である東京コンピュータサービス㈱他6社については「(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等」に記載しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半を所有している会社等（当該会社等の子会社を含む）	TCSホールディングス㈱（注2、6）	東京都中央区	100	不動産の賃貸、株式の所有及び管理	被所有 39.8 (10.6)	システム利用契約 役員の兼任	システム利用料の支払	10	-	-
	東京コンピュータサービス㈱（注6）	東京都中央区	100	システムインテグレーションサービス、システムコンサルティング、ソフトウェア開発、他	被所有 1.1	システム開発の受託 役員の兼任	業務受託料	101	-	-
	エヌ・ティ・ティ・システム開発㈱（注6）	東京都豊島区	100	情報通信システム、事務アプリケーションシステムの設計・開発	被所有 1.8	システム開発の受託	業務受託料	47	-	-
	コムシス㈱（注6）	神奈川県横浜市西区	100	システムインテグレーションサービス、各種ソフトウェア開発、各種ハードウェア開発	被所有 0.7	システム開発の受託 役員の兼任	業務受託料	74	-	-
	北部通信工業㈱（注6）	福島県福島市	310	F・A・O・A関連機器、無線通信応用機器他、ソフトウェア全般、開発・設計・製造	被所有 0.4	部品等の購入 役員の兼任	購入部品費	39	-	-
	豊栄実業㈱（注4）	東京都豊島区	27	損害保険の販売代理店等、リース業	被所有 0.1	保険料の支払 役員の兼任	保険料の支払	16	-	-
	ニッポー㈱（注6）	東京都世田谷区	100	事務機器の開発・製造・販売	-	外注加工の委託	外注加工費	13	-	-

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	ユニシステム㈱(注6)	東京都豊島区	100	システムコンサルティング、ソフトウェア開発	被所有 2.0	システム開発の受託	業務受託料	15	-	-
	ハイテクシステム㈱(注6)	東京都中央区	80	ソフトウェア設計・開発、ソリューションサービス	被所有 1.2	システム開発の受託	業務受託料	36	-	-

(注) 1. 議決権の所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

2. 当社役員 高山芳之及びその近親者が、2023年8月まで、議決権の100%(間接所有を含む)を所有しております。
3. 当社役員 高山芳之は、2023年8月まで、近親者及びTCSホールディングス㈱(2024年2月1日を効力発生日とする)トゥモロー(同日付でTCSホールディングス㈱に商号変更)を吸収合併存続会社、TCSホールディングス㈱を吸収合併消滅会社とする吸収合併により消滅)を通じ、豊栄実業㈱を除く上記会社の議決権の過半(間接所有を含む)を所有しております。
4. 当社役員 高山芳之及びその近親者が議決権の100%(間接所有を含む)を所有しております。
5. 価格その他の取引条件は、市場実勢を勘案し価格交渉の上で決定しております。
6. 2023年8月より「役員及び個人主要株主等」である関連当事者に該当しないこととなり、取引金額については「役員及び個人主要株主等」である関連当事者であった期間の金額を記載しております。また、議決権等の所有(被所有)割合及び関係の内容については「役員及び個人主要株主等」である関連当事者に該当しないこととなる直前の情報を記載しております。

当連結会計年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	4,961.03円	5,174.20円
1株当たり当期純利益	167.24円	300.27円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	764	1,373
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	764	1,373
普通株式の期中平均株式数(株)	4,568,659	4,574,475

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内返済予定のリース債務	52	46	3.9	-
長期借入金(1年以内返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内返済予定のものを除く。)	14	176	4.1	2026年～2030年
営業預り保証金	32	33	1.3	-
合計	100	255	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	41	43	46	45

3. 営業預り保証金の返済予定は定めていないため記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高(百万円)	8,912	18,128
税金等調整前中間(当期)純利益(百万円)	1,280	1,726
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益(百万円)	1,043	1,373
1株当たり中間(当期)純利益(円)	228.21	300.27

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,122	1,532
売掛金	4	5
未収入金	67	170
前払費用	27	27
その他	29	27
流動資産合計	2,250	1,762
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,685	1,612
工具、器具及び備品	18	16
土地	2,826	2,826
その他	3	2
有形固定資産合計	4,533	4,458
無形固定資産		
ソフトウェア	16	12
無形固定資産合計	16	12
投資その他の資産		
投資有価証券	3,868	3,839
関係会社株式	7,228	7,788
前払年金費用	39	32
その他	0	0
投資その他の資産合計	11,137	11,661
固定資産合計	15,687	16,132
資産合計	17,937	17,895

(単位：百万円)

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6	6
未払金	147	117
未払法人税等	142	27
前受金	28	29
預り金	0	2
賞与引当金	14	11
その他	3	44
流動負債合計	344	239
固定負債		
繰延税金負債	176	171
退職給付引当金	17	19
受入保証金	82	85
その他	20	10
固定負債合計	295	287
負債合計	640	526
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,199	10,199
資本剰余金		
資本準備金	2,549	2,549
その他資本剰余金	494	493
資本剰余金合計	3,044	3,043
利益剰余金		
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	371	365
繰越利益剰余金	5,097	5,135
利益剰余金合計	5,469	5,500
自己株式	1,266	1,251
株主資本合計	17,445	17,491
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	148	122
評価・換算差額等合計	148	122
純資産合計	17,297	17,369
負債純資産合計	17,937	17,895

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	1 682	1 1,327
売上原価	1 341	269
売上総利益	341	1,058
販売費及び一般管理費	1, 2 572	1, 2 601
営業利益又は営業損失 ()	231	456
営業外収益		
有価証券利息	37	4
受取配当金	1 7	0
商標使用料	1 1	1 1
業務受託料	-	1 1
為替差益	3	-
その他	1 1	1 2
営業外収益合計	52	10
営業外費用		
投資有価証券償還損	-	62
為替差損	-	2
その他	0	0
営業外費用合計	0	65
経常利益又は経常損失 ()	179	401
特別利益		
関係会社株式売却益	980	-
特別利益合計	980	-
特別損失		
固定資産除却損	0	26
特別損失合計	0	26
税引前当期純利益	800	375
法人税、住民税及び事業税	116	2
法人税等調整額	4	5
当期純利益	688	378

【売上原価明細書】

		前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)		当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
経費 売上原価	1	341	100.0	269	100.0
		341	100.0	269	100.0

(脚注)

前事業年度 (自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日)		当事業年度 (自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日)	
1 . 経費のうち主なものの内訳		1 . 経費のうち主なものの内訳	
減価償却費	59百万円	減価償却費	66百万円
支払手数料	66百万円	支払手数料	66百万円
固定資産税	41百万円	固定資産税	57百万円
修繕費	62百万円	修繕費	38百万円
その他の租税公課	104百万円	その他の租税公課	5百万円

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,199	2,549	500	3,049	376	4,724	5,100	1,281	17,067
当期変動額									
剰余金の配当						319	319		319
当期純利益						688	688		688
自己株式の取得								1	1
自己株式の処分			5	5				15	10
圧縮記帳積立金の取崩					4	4	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	5	5	4	373	369	14	378
当期末残高	10,199	2,549	494	3,044	371	5,097	5,469	1,266	17,445

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	206	206	16,861
当期変動額			
剰余金の配当			319
当期純利益			688
自己株式の取得			1
自己株式の処分			10
圧縮記帳積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	57	57	57
当期変動額合計	57	57	435
当期末残高	148	148	17,297

当事業年度（自 2024年 4 月 1 日 至 2025年 3 月31日）

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					圧縮記帳積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	10,199	2,549	494	3,044	371	5,097	5,469	1,266	17,445
当期変動額									
剰余金の配当						347	347		347
当期純利益						378	378		378
自己株式の取得								1	1
自己株式の処分			1	1				16	15
圧縮記帳積立金の取崩					6	6	-		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	-	-	1	1	6	37	31	15	45
当期末残高	10,199	2,549	493	3,043	365	5,135	5,500	1,251	17,491

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	148	148	17,297
当期変動額			
剰余金の配当			347
当期純利益			378
自己株式の取得			1
自己株式の処分			15
圧縮記帳積立金の取崩			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26	26	26
当期変動額合計	26	26	71
当期末残高	122	122	17,369

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1)有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法による。）を採用しております。なお、債券のうち取得価額と債券金額との差額の性格が金利の調整と認められるものについては償却原価法（定額法）により原価を算定しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しております。

(2)デリバティブ

時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1)有形固定資産

定率法を採用しております。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

(2)無形固定資産

自社利用ソフトウェア

社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2)賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。

(3)退職給付引当金（前払年金費用）

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異については、各期の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（7年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

子会社への経営指導に係る収益は、子会社との契約に基づきグループ全体の事業活動の指導及び管理をしております。サービスが提供された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益を認識しております。

子会社からの受取配当金に係る収益は、配当金の効力発生日をもって認識しております。

なお、顧客からの取引の対価は、財又はサービスを顧客に移転する時点から概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素はありません。

不動産賃貸に係る収益については、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」を適用しております。取引の対価は、顧客との契約に基づき、主にサービス提供に先立って受領しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「商標使用料」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた3百万円は、「商標使用料」1百万円、「その他」1百万円として組み替えております。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(独立掲記しているものを除く)

関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
短期金銭債権	19百万円	19百万円
短期金銭債務	4	2

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
関係会社との取引高		
営業取引による取引高		
売上高	408百万円	980百万円
その他の営業取引	63	50
営業取引以外の取引による取引高	9	3

2 販売費及び一般管理費はすべて一般管理費に属する費用であります。

主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
役員報酬	68百万円	65百万円
給料手当	110	110
退職給付費用	6	8
賞与引当金繰入額	12	8
減価償却費	32	33
支払手数料	102	122
修繕費	20	19
租税公課	111	99

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
子会社株式	7,228	7,788

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	4百万円	4百万円
関係会社株式	2,534	2,534
固定資産減損損失	36	16
繰越欠損金	1,139	1,170
その他	36	25
繰延税金資産小計	3,752	3,751
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	1,139	1,170
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	2,612	2,581
評価性引当額小計	3,752	3,751
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
前払年金費用	12	9
圧縮記帳積立金	164	161
繰延税金負債合計	176	171
繰延税金資産（負債）の純額	176	171

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2024年 3 月31日)	当事業年度 (2025年 3 月31日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	3.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.1	42.8
住民税均等割等	0.2	0.3
評価性引当額	16.9	0.0
その他	1.3	7.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.0	0.8

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、財務諸表「注記事項（重要な会計方針）

4. 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,685	20	0	92	1,612	4,707
	工具、器具及び備品	18	3	0	5	16	205
	土地	2,826	-	-	-	2,826	-
	その他	3	0	-	0	2	48
	計	4,533	24	0	98	4,458	4,960
無形固定資産	ソフトウェア	16	-	-	4	12	-
	計	16	-	-	4	12	-

(注)「建物」の「当期増加額」は、主に保有不動産の設備更新等によるものであります。

【引当金明細表】

科目	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)
賞与引当金	14	11	14	11

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで												
定時株主総会	6月中												
基準日	3月31日												
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日												
1単元の株式数	100株												
単元未満株式の買取り・買増し													
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部												
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社												
取次所													
買取・買増手数料	無料												
新券交付手数料	株券1枚につき印紙税相当額												
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。												
株主に対する特典	<p>株主優待制度</p> <p>当社は、株主の皆様のご支援に対する感謝とともに、当社株式への投資の魅力を高め、より多くの方々に当社株式を保有していただくことを目的として、株主優待制度（カタログギフトの贈呈）を導入しておりますが、当社株式を長期にわたり保有していただいている株主様にさらなる感謝の意を表するとともに、将来にわたって当社の成長をご支援いただきたいという思いから、株主優待制度の一部を見直し、2025年3月より長期保有に対する株主優待制度を拡充することといたしました。</p> <p>(1)対象となる株主様</p> <p>毎年3月末日現在の株主名簿に記載された、100株以上の株式を保有していただいている株主様を対象といたします。</p> <p>(2)ご優待の内容</p> <p>毎年6月の定時株主総会後にお送りする予定のカタログギフトに掲載されている中から、ご希望の商品を贈呈いたします。</p> <table><tr><td>保有株式数</td><td>継続保有期間3年未満</td><td>継続保有期間3年以上</td></tr><tr><td>100株以上500株未満</td><td>3,000円相当の商品</td><td>5,000円相当の商品</td></tr><tr><td>500株以上1,000株未満</td><td>5,000円相当の商品</td><td>8,000円相当の商品</td></tr><tr><td>1,000株以上</td><td>10,000円相当の商品</td><td>15,000円相当の商品</td></tr></table> <p>(注)継続保有期間が3年以上とは、毎年3月31日、9月30日の株主名簿において、同一の株主番号で7回以上連続して記載または記録された状態を指します。</p>	保有株式数	継続保有期間3年未満	継続保有期間3年以上	100株以上500株未満	3,000円相当の商品	5,000円相当の商品	500株以上1,000株未満	5,000円相当の商品	8,000円相当の商品	1,000株以上	10,000円相当の商品	15,000円相当の商品
保有株式数	継続保有期間3年未満	継続保有期間3年以上											
100株以上500株未満	3,000円相当の商品	5,000円相当の商品											
500株以上1,000株未満	5,000円相当の商品	8,000円相当の商品											
1,000株以上	10,000円相当の商品	15,000円相当の商品											

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第75期）（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）2024年6月27日関東財務局長に提出

(2)内部統制報告書並びにその添付書類

2024年6月27日関東財務局長に提出

(3)半期報告書及び確認書

（第76期中）（自 2024年4月1日 至 2024年9月30日）2024年11月14日関東財務局長に提出

(4)臨時報告書

2024年7月3日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

2024年12月12日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号（主要株主の異動）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年 6 月26日

MUTOHホールディングス株式会社

取締役会 御中

Forvis Mazars Japan 有限責任監査法人

東京都港区

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

大矢 昇太

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

内田 雅士

<連結財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているMUTOHホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MUTOHホールディングス株式会社及び連結子会社の2025年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

武藤工業株式会社の繰延税金資産の回収可能性	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、2025年3月31日現在、連結貸借対照表上、繰延税金資産539百万円（総資産の1.8%）を計上しており、主要な部分を武藤工業株式会社が占めている。</p> <p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されており、繰延税金資産は予測される将来の課税所得の見積額に基づき、合理的に回収可能性が認められる金額を計上している。将来の課税所得の見積りは、事業計画を基礎とするものであり、重要な仮定は事業環境や市場動向等を考慮した販売見通しである。</p> <p>当該仮定は、不確実性を伴うものであり、経営者の判断が当該見積りに重要な影響を及ぼすことから、当監査法人は、武藤工業株式会社の繰延税金資産の回収可能性が当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、繰延税金資産の回収可能性を検討するにあたり、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号）に基づく会社分類について、武藤工業株式会社の過去及び当期における課税所得の発生状況並びに税務上の繰越欠損金の解消状況について関連資料を閲覧した。 ・将来の課税所得の見積りについて、取締役会によって承認された事業計画との整合性を検討した。 ・事業計画に含まれる販売見通しの合理性を検討するために、過去の計画と実績との比較を実施し、経営者に質問を行った。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、MUTOHホールディングス株式会社の2025年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、MUTOHホールディングス株式会社が2025年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査等委員会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

< 報酬関連情報 >

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等（３）【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）１．上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

２．XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2025年 6 月26日

MUTOHホールディングス株式会社

取締役会 御中

Forvis Mazars Japan 有限責任監査法人

東京都港区

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

大矢 昇太

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

内田 雅士

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているMUTOHホールディングス株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、MUTOHホールディングス株式会社の2025年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
会社の当事業年度の貸借対照表に計上されている関係会社株式の残高は7,788百万円、総資産に占める割合は43.52%であり、金額的に重要である。 関係会社株式は、関係会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、相当の減額を行う必要があり、関係会社株式の評価に経営者の重要な判断が含まれることがある。 以上から、当監査法人は、関係会社株式に係る評価が、当事業年度において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。	当監査法人は、関係会社株式の評価の妥当性を検討するにあたり、主に以下の監査手続を実施した。 ・関係会社株式の実質価額の算定基礎となる財務情報の信頼性を確かめるために、連結財務諸表監査の一環として必要な監査手続を実施した。 ・各関係会社株式の帳簿残高を各社の実質価額と比較した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査等委員会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。